



2020

ピーシーエー生命保険株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-7 ATT新館 tel.03-6800-0888 ☎0120-272-811 <http://www.pcalife.co.jp>

# ピーシーエー生命の経営方針

## 経営理念

「常にお客様の声に耳を傾け、理解する」

“ Always listening, Always understanding. ”

ピーシーエー生命は、150年以上の歴史を持ち、全世界でおよそ30兆円\*の運用資産を有する英国ブルーデンシャルグループの一員です。アジアにおいては「耳を傾ける」という企業理念を掲げてビジネスを展開してきました。ピーシーエー生命も、この企業理念のもとに日本のお客様の声に耳を傾け、長期にわたる強い信頼関係を築くことを目指しています。

\*平成14年12月末現在 1,550億ポンド(1ポンド=191.0円)

## ミッション 私たちの使命

「日本で一番強力で収益性のある成長を遂げ、アジアにおける新たなPCAモデルを実現する」

## ビジョン 私たちの目指すもの

顧客第一主義 No.1 株主価値の創造 No.1 最高の人財確保 No.1

## 行動規範 「RESPECT」

高度な専門知識と豊富な経験に裏打ちされたプロフェッショナル・サービスをお客様に提供するために、ピーシーエー生命の社員が共有する7つの理念から成る行動規範を「RESPECT」の文字で表現しています。RESPECTの精神の下、すべての事業活動の中心にお客様を位置付け、お客様のニーズを事業活動に反映させる企業文化を育んでいます。

R E S P E C T

<b>Respect</b> 文化の違いを 乗り越え、 互いを尊重する	<b>Encourage</b> 誠実で オープンな職場	<b>Support</b> 地域社会、 お客様、会社、 同僚に貢献する	<b>Practise</b> 7つの理念を 日々の業務の 中で実践する	<b>Enjoy</b> 共に働き、 共に楽しむ	<b>Commit</b> 常にお客様や 同僚の声に 耳を傾ける	<b>Trust</b> 人を信じ、 また人からも 信頼される 存在となる
--	------------------------------------	---	---	--------------------------------	---	---

## C O N T E N T S

平成14年度のハイライト 2002 Business Result Highlights	3
お客様のニーズに応える販売チャネル Multi-distribution Channels	9
お客様の声に耳を傾けた商品開発 Product Development Based on the Listening Philosophy	10
お客様との開かれたコミュニケーション Open Communication with Customers	11
IT技術を活用した、質の高いサービス High Quality IT Services	13
リスク管理態勢 Risk Management System	14
コンプライアンス(法令等遵守)態勢 Compliance	15
営業活動方針 Code of Conduct for Sales	15
個人データ保護 Data Privacy	16
質の高いサービスを支える独自の教育体制 Unique Education System	17
保険商品ラインナップ Product Lineup	19
組織図 Organization Chart	20
店舗一覧 Branches and Contact Points	21
社会貢献活動への取り組み Philanthropic Activities	22
英国ブルーデンシャルグループについて About Prudential plc	23
データ編 Notes	24

# 平成14年度のハイライト

平成14年度、ピーシーエー生命は英国プルーデンシャルグループの一員として2年目を迎えました。「常にお客様の声に耳を傾け、理解する」の企業理念のもと、積極的に事業展開を図りました。

## 販売チャネルの拡充

- ・フィナンシャル アドバイザー、銀行窓販チャネルの立ち上げ
- ・フィナンシャル アドバイザーの積極採用と大都市圏を中心とした営業拠点の開設

## 主な商品ラインナップの拡充

- ・収入保障保険の発売(平成14年5月2日)
- ・定期保険の取扱保険期間の拡大(平成14年5月2日)
- ・変額個人年金保険「PCAプラチナ インベストメント」の発売(平成14年10月15日)
- ・女性医療保険「PCAメディウーマン」の発売(平成15年3月3日)



新宿コンタクトポイント



池袋ビジネスセンター

## 各種インフラの整備

- ・フィナンシャル アドバイザーの営業活動拠点となる「コンタクトポイント」を、横浜・池袋・新宿2ヶ所・大阪に開設
- ・お客様との商談スペースとして多彩な機能を備えた「ビジネスセンター」を、恵比寿・池袋に開設
- ・本社を港区赤坂へ移転し、近代的で高効率なビジネス環境を実現
- ・充実した教育設備を持つ研修施設「PCAラーニングセンター」を、港区赤坂に開設

## 経営基盤の整備

- ・新人事制度の導入
- ・継続的な組織の整備
- ・リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の強化



ブランド広告「PCAユニバーシティ」編



テレビCM「コンサルタント」編

## 各種システムの開発

- ・営業支援システム「PCAアドバイザー ワークベンチ (PAW)」の導入
- ・変額個人年金保険「PCAプラチナ インベストメント」発売に伴う新システム導入
- ・ホームページの全面リニューアル
- ・お客様コンタクトセンターのシステム開発
- ・フィナンシャル アドバイザー、代理店リクルート活動管理システム「RAM(ラム)」の導入
- ・営業実績管理および速報トラッキングシステム「BTSトラッキングシステム」の導入

## 多彩な広告活動の展開

- ・テレビCM「コンサルタント」編の放映(平成15年2月～)
- ・ブランド広告「PCAアドバイザー ワークベンチ」編、「PCAユニバーシティ」編の実施(平成14年10～11月、平成15年2～3月)
- ・商品広告「収入保障保険」「PCAプラチナ インベストメント」「PCAメディウーマン」の実施
- ・「夢の保険コンテスト」の実施(平成14年7月～8月)
- ・有楽町マリオン等への看板設置



看板:有楽町マリオン

## 業績ハイライト

長引く景気低迷や超低金利など厳しい経営環境が続いておりますが、新契約高、保有契約高ともに順調に伸展しました。厳しい時代だからこそお客様の声に耳を傾けて、そのニーズにお応えすることに尽力した結果、多くのお客様にお選びいただくことができました。また、経営環境の変化を見極めながら、営業施策の見直しを行ったことも実績に結びつけることができました。

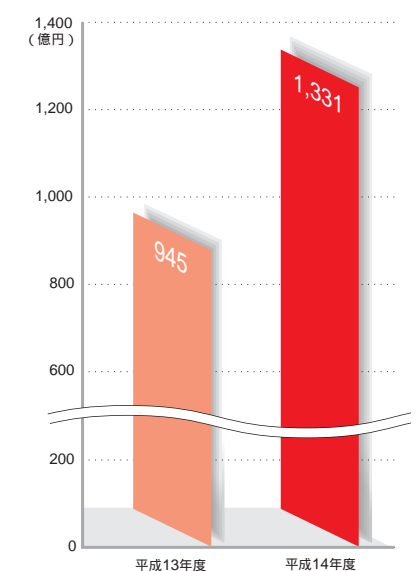
一方、事業基盤の構築や安定的な収益を確保するまでに時間を要する生命保険事業の特性を主な原因として、収益面では課題を残しました。今後も将来の飛躍に向けてさらに効率性を高め、収益力の回復に努めていきます。(詳細は24ページ以降のデータ編をご参照ください)

### 新契約高は、対前年比140.8% 大幅に増加しました

新契約高は、当該年度に新規に契約いただいた保障金額の総合計額です。対前年比140.8%の1,331億円となりました。新契約件数は、当該年度に新規に契約いただいた件数で、対前年比85.5%の22千件となりました。(いずれも個人保険)

今年度、営業施策の見直しを行い、死亡保障を重視した商品の販売に注力しました。その結果、新商品「収入保障保険」や改訂を行った「定期保険」の販売が好調であった反面、数多くの契約をいただいていた交通傷害給付金付災害割増定期保険「セーフティ」の販売件数は減少し、新契約件数は減少しています。しかしながら、新契約高は、この営業施策の変更を反映して、対前年比約140.8%と好調な実績を残すことができました。

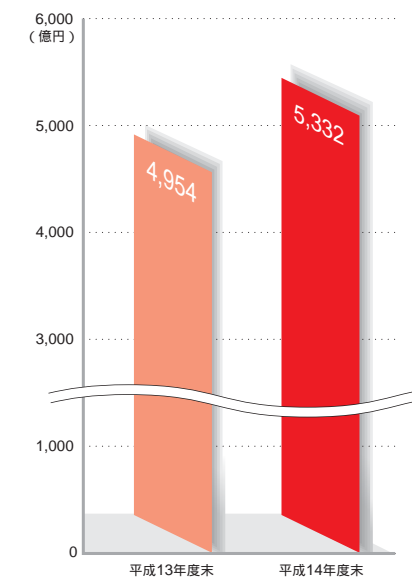
### 新契約高の推移



### 保有契約高は、対前年同期比107.6% 順調に伸展しました

保有契約高は、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する金額の総合計額です。対前年同期比107.6%の5,332億円となりました。保有契約件数は、個々のお客様に対して生命保険会社が保障する総件数です。対前年同期比94.9%の220千件となりました。(いずれも個人保険)

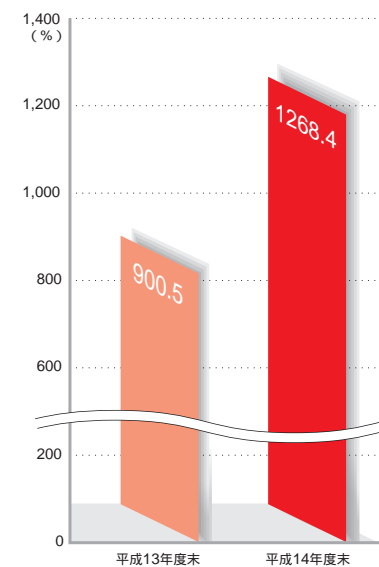
### 保有契約高の推移



## ソルベンシー・マージン比率 1268.4%

保険会社の健全性を計る代表的な指標の一つである、ソルベンシー・マージン比率は、1268.4%です。昨年度より367.9ポイント上昇しており、引き続き十分な保険金支払余力を確保しました。

ソルベンシー・マージン比率の推移



生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予想できる範囲の保険金等の支払いに関しては充分対応がなされています。しかし、生命保険契約は長期にわたる契約であり、この間大災害による保険金支払いの急増や、株価暴落による資産価値の下落といった予測を超える事態が起きる場合もあります。このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\frac{1}{2} \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

資本の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額 × 90%、土地の含み損益 × 85%、負債性資本調達手段等、控除項目、その他 の合計額 ( ) マイナスの場合 100%

リスクの合計額

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出

## 経常損失、当期損失ともに圧縮

### 効率的な経営に向けて取り組んでいます

責任準備金の積立強化や事業基盤構築のための投資を行ったことなどにより経常損失78億円、当期損失81億円を計上しました。しかし、効率的な経営に向けて取り組んでおり、前年度に比べ圧縮しました。

### 基礎利益について

責任準備金の積立強化や事業基盤構築のための投資などにより、基礎利益は - 93億円となっています。

保険本業の期間収益を示す指標の一つです。一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益の考え方に近い指標です。  
基礎利益 = 経常利益 - キャピタル損益 - 臨時損益

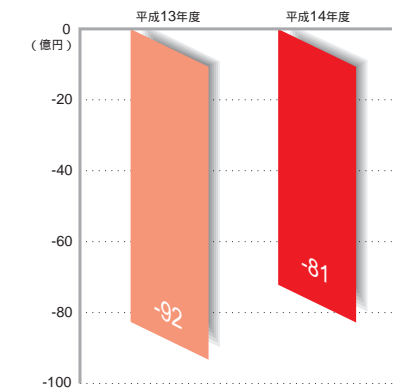
生命保険事業は長期にわたる事業であり、事業基盤の構築や安定的な収入を確保するまでには時間を要します。しかし、厳しい経営環境の下、事業費やリスク管理などの経営努力によって経営効率の向上を図り、収益力の改善に努めることは当然の課題であります。今後も将来の飛躍に向けて、さらに効率性を高め、収益力の回復に努めていきます。

### 「逆ざや」について

比較的新しい会社であることから、保有契約において予定利率の高い古い契約の割合が低く、「逆ざや」は収益上の管理が可能なレベルです。

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額を運用収益などで確保する必要があります。ところが、超低金利が続くなかで、この予定利息分を実際の運用収益などでまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といえます。

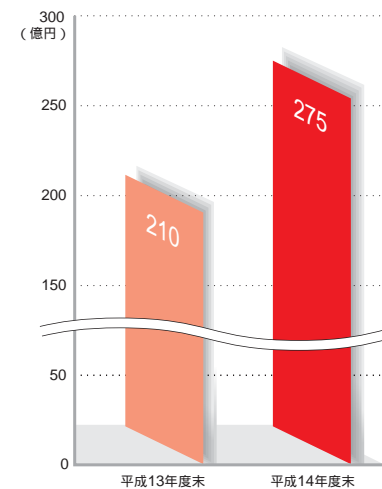
当期損失の推移



**資本金は275億円となりました**

英国ブルーデンシャルグループによる130億円の株主増資を受け、資本金は275億円となりました。増資は、ピーシーエー生命に対する英国ブルーデンシャルグループの強いコミットメントの証です。

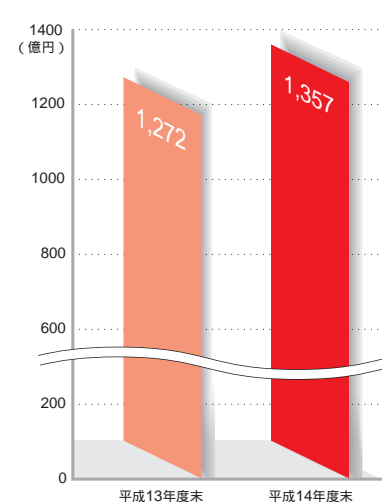
資本金の推移



**総資産は、前年比106.7%の1,357億円となりました**

総資産とは、当社が有する全資産の合計金額です。対前期比106.7%の伸展となりました。

総資産の推移



**標準責任準備金方式の積立率100%を達成**

最も健全性が高いといわれる標準責任準備金方式による積立率100%を達成し、責任準備金残高は1,216億円となりました。

創業年数が比較的浅い当社は、創業以来チルメル式を取っており、より健全性の高い平準純保険料式の積立で達成に取り組んできました。今年度は、いわゆる基礎書類上は平準純保険料式と5年チルメル式を規定しておりますが、実質的にはさらに健全性の高い標準責任準備金積立方式による100%の積立を達成しています。

責任準備金とは、将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積立てる準備金のことで、保険業法により積み立てが義務付けられています。

**一般勘定資産の有価証券残高は1,176億円**

**安全性・流動性を重視した運用を行っています**

有価証券は1,176億円と一般勘定資産の86.8%を占めています。また、株価の下落と超低金利による利息収入の低下などの厳しい投資環境が続きましたが、11億円の含み益を確保しました。

資産の運用は、保険金支払のためのソルベンシー確保を第一目標として、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。また、保険商品毎の負債特性を考慮したきめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも充分配慮した運用を行っています。

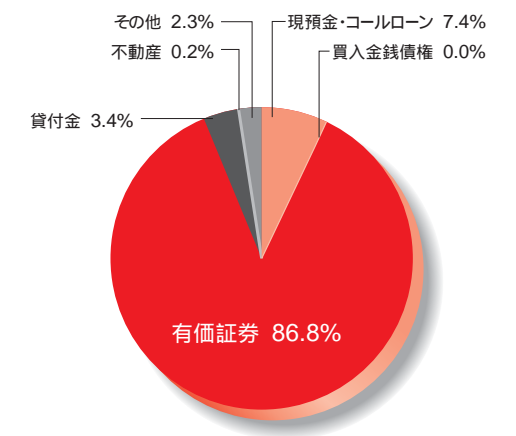
なお、今年度は引き続き、円建ての確定利付資産を中心とした運用を基本戦略としました。さらに今年度は、債券及び株式により直接運用してきた有価証券を投資信託の運用に変更しました。この結果、投資信託は有価証券の98.9%を占める事となりました。これらの大半は資産の構成上「その他の証券」と分類されていますが、本質的な資産内容と当社資産配分戦略の考え方に大きな変更はありません。この新しいスキームによって、以下を推進する事が可能となりました。

- 1 資産クラスの変更と調整が行いやすくなり、より確実な資産配分管理が可能となる
- 2 投資ガイドラインが投資信託ファンド毎に明確に設定されるため、より有効なリスク管理が可能となる
- 3 広く分散投資されたポートフォリオの下で、スケールメリットを享受し、合理的な運用結果が得られる
- 4 英国ブルーデンシャルグループの統一かつ一貫した投資戦略に参画できる

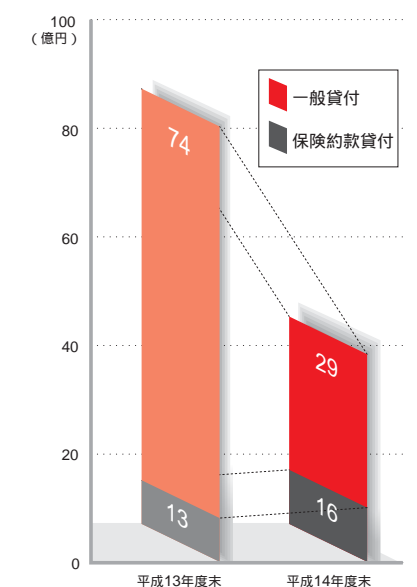
**不良債権はほとんどありません**

不良債権はほとんどありません。また、今年度は、提携消費者ローンを抑制したことから、一般貸付の貸付金残高が大幅に減少して、貸付金残高は45億円となりました。

資産の構成(一般勘定) 平成14年度末



貸付金の推移



## お客様のニーズに応える販売チャネル

ピーシーエー生命では、お客様の希望するときに、希望するチャネルで商品やサービスをご提供できるよう、多角的販売チャネルの構築や営業拠点の拡大にも取り組んでいます。今年度は、コンサルティング型営業のフィナンシャル アドバイザーや銀行窓口販売チャネルを立ち上げました。



### 代理店

当社の中核をなす販売チャネルで、全国2,045店の代理店を通じてお客様に商品を提供しています。(平成15年3月末現在)  
全国11ヶ所の支社を拠点とした当社BDS(ビジネス・ディベロップメント・スタッフ)が、代理店への教育研修やプロフェッショナル・セールスのサポートを行っています。平成15年4月には、独自の代理店サービスシステム「ピーシーエー生命 エージェンシー サービスシステム」を開始しました。代理店のベストパートナーとなることを目指して、経営成功やお客様との関係構築のための質の高いサービスを提供しています。

### フィナンシャル アドバイザー(FA)

平成14年5月にスタートしたコンサルティング型営業のチャネルです。単に生命保険商品を販売することだけでなく、コンサルティングのプロとして「豊かなライフデザインの実現をサポートする」ことを大きな使命としています。ですから、フィナンシャル アドバイザーは財務、税務などの幅広い知識を備えていることももちろん、ITシステムを活用しながら、お客様のニーズを深く理解し、最適な商品やサービスを提供します。横浜、池袋、新宿、大阪、名古屋、仙台で活動を展開しており、今後は、代理店チャネルと共に当社の中核的な販売チャネルとなることを目指しています。

### 銀行窓口販売

生命保険の銀行窓口販売の解禁を受けて、銀行窓口を通じた販売にも取り組んでいます。平成15年1月に京都信用金庫と業務委託契約を締結し、変額個人年金保険の販売を開始しました。今後、より多くの金融機関のお客様に当社の商品とサービスをご提供できるよう取り組んでいます。

## お客様の声に耳を傾けた商品開発

ピーシーエー生命は、企業理念である「お客様の声に耳を傾ける」を商品開発においても真摯に実践し、徹底したカスタマーリサーチに基づいた商品ラインナップの拡充に取り組んでいます。

### 商品開発への取り組み

英国ブルーデンシャルグループの世界各国のベストプラクティスを取り入れると共に、日本のお客様のニーズにお応えする商品を提供するため、徹底したリサーチに基づき開発に取り組んでいます。

- ・当社ビジネスプランにおいても「商品ポートフォリオの拡充」を優先事項の一つとして位置付け、商品開発ビジョンに沿った新商品開発を行っています。
- ・商品開発にあたっては、様々なライフスタイルやライフステージの方を対象としたカスタマーリサーチを実施し、お客様のニーズに焦点を当てた商品の開発を進めています。
- ・市場の変化を迅速にとらえた、自在性あるユニークな商品の開発に取り組んでいます。
- ・既存の商品についても、より多様化するお客様のご希望にお応えできるよう、内容を見直しています。

### 平成14年度以降の主な新商品

徹底したリサーチに基づき開発した商品です。商品だけではなく、付加価値の高いサービスを提供することで、お客様のニーズにきめ細かくお応えしています。商品の詳細は、パンフレット等をご覧ください。

#### 収入保障保険

(平成14年5月2日発売)

万一のとき残されたご家族に毎月ご指定の金額をお支払いする、生活維持に備える保険です。毎月受け取れるため、実際の生活費として使い易い点が魅力です。



#### 変額個人年金保険「PCAプラチナ インベストメント」

(平成14年10月15日発売)

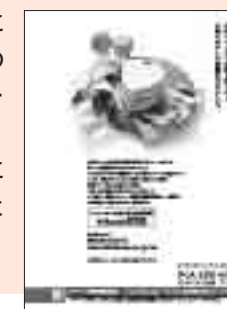
無理なく老後に向けた資産作りがスタートできる、自在性の高い変額個人年金保険です。自在性の高さは、保険料の払込方法にあります。若い方にもはじめやすいように加入時の一時払保険料を最低50万円に設定するとともに、契約後も任意あるいは規則的な増額による追加保険料の払込や停止・再開が、ライフステージにあわせて自在にできます。(一定の条件があります)



#### 女性医療保険「PCAメディウーマン」

(平成15年3月3日発売)

女性特有の疾病に対する保障に重点をおくとともに、1泊2日などの短期入院による思わぬ支出もカバーした、女性専用の医療保険です。死亡保障をなくし、保障内容を女性にとって本当に必要なものに絞ることで、手ごろな保険料を実現しました。



#### 定期保険 無解約返戻金型「PCAシンプロテクト」

(平成15年6月2日発売)

厳しい時代のニーズに応えた保険です。解約返戻金をなくすことで、必要な保障をリーズナブルな保険料でカバーすることができました。

#### テレフォンサービスネットワーク「ピーシーエー安心健康サービス」

保障以外のサービスとして、ピーシーエー生命の全てのご契約者を対象に、電話による健康相談サービスをスタートしました。看護師の資格を持った女性アドバイザーが、24時間365日、健康、医療、介護、子育て相談や女性医師の紹介など幅広い相談にお電話でお答えします。健康・医療関連などのトータル・ケア・サービスとして大変ご好評いただいています。

# お客様との開かれたコミュニケーション

ピーシーエー生命では、より多くのお客様とのコミュニケーションを目指して、情報提供にも力を入れています。

## 情報提供への取り組み

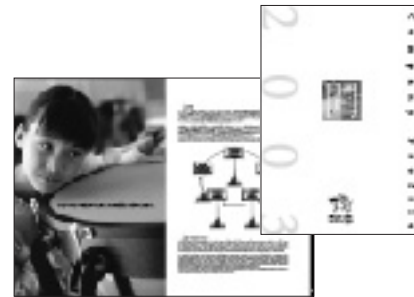
ピーシーエー生命は、お客様のご理解を一層深めていただける情報提供に取り組んでいます。

特に、会社案内や商品パンフレットは、シンプルでクリーンなデザインに統一されているほか、お客様にとってできる限りわかりやすい方法や表現で整理し、提供することに努めています。

## ピーシーエー生命に関する情報の提供

### Company Profile 2003

ピーシーエー生命として3冊目となる会社案内です。「Listening and Growing」というテーマで、当社の事業および英国ブルーデンシャルグループの概要を紹介しています。少女があらゆる音の違いに耳を傾けながら成長する姿に、当社の企業理念やさらなる成長へのメッセージを込めたユニークな内容となっています。



### Annual Report 2003(本資料)

保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。当社の経営活動についてご理解を一層深めていただくために作成しています。みなさま方に自由に閲覧いただけるよう、全ての営業拠点および主要な代理店に備え置いています。

### ホームページ [www.pcalife.co.jp](http://www.pcalife.co.jp)

平成15年2月に全面リニューアルし、最新の情報をタイムリーにホームページ上で提供しています。新商品のご案内を含む保険商品情報、会社概要、プレスリリースなどを掲載しているほか、「カスタマーサービス」では各種手続きに関するご案内や、ご質問を受け付けています。また、変額個人年金保険のユニットプライスと運用報告も掲載しています。



### マスメディア

テレビCMキャンペーン、新聞や雑誌広告など多彩に展開しています。「お客様の声に耳をすませるピーシーエー生命」を訴求し続けることで、ブランド力の向上をはかっています。



イメージ広告「PCAアドバイザー ワークベンチ」編



広告「夢の保険コンテスト」

## ご契約に関する情報の提供

### ご契約締結時の情報提供

充分検討し、納得してご契約いただけるよう、以下のような資料を提供しています。

- ・ご契約のしおり・約款
- ・重要事項のお知らせ
- ・保険種類のご案内
- ・各種保険商品パンフレット

### ご契約締結後の情報提供

安心してご契約を継続していただけるよう、文書により情報を提供しています。

- ・保険料口座振替のお知らせ
- ・保険料お払込のご案内
- ・ご契約復活のすすめ
- ・保険料自動貸付適用のお知らせ
- ・ご契約更新のお知らせ
- ・生命保険料控除証明書
- ・その他(個別のご案内)

変額個人年金保険については、上記に加えさらに徹底した情報提供と充分なご説明を行っています。

### ご契約締結時の情報提供

- ・特別勘定のご案内
- ・特別勘定のしおり(目論見書)

### 契約締結後の情報提供

- ・ご契約状況のお知らせ
- ・変額個人年金運用報告書
- ・特別勘定の現況

ホームページでは変額個人年金保険のユニットプライスと運用報告を提供しています。

\*ご契約内容により、ご契約者へのご案内が異なります。

## デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」および「解約」など、生命保険の内容や制度についてご存知ないためにお客様にとって不利益となる事項(デメリット情報)について「各種保険商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」、「重要事項のお知らせ」に明示しています。また、お客様への商品説明の際には、ご契約に関する重要事項の充分な説明を行うよう徹底しています。

# IT技術を活用した、質の高いサービス

ピーシーエー生命は、英国ブルーデンシャルグループのグローバルな技術とノウハウを最大限に活用するとともに、進展するIT技術の活用に積極的に取り組み、お客様の利便性向上や質の高いサービスの提供に努めています。

今年度も、事業基盤構築の一環として、システム開発にも積極的に取り組み、効率的な事務処理やお客様サービスの質の向上を実現しました。

## 今年度の主なシステム開発

- ・ 営業支援システム「PCAアドバイザー ワークベンチ (PAW)」の導入
- ・ 変額個人年金保険「PCAプラチナ インvestment」発売に伴う新システムの導入
- ・ お客様コンタクトセンターのシステム開発
- ・ フィナンシャル アドバイザー、代理店リクルート活動管理システム「RAM(ラム)」の導入
- ・ 営業実績管理および速報トラッキングシステム「BTSトラッキングシステム」の導入
- ・ ホームページの全面リニューアル
- ・ 携帯端末を全てのフィナンシャル アドバイザー、BDSに配備

## 営業支援システム「PCAアドバイザー ワークベンチ (PAW)」

「お客様の声に耳を傾ける」を基本とするコンサルティングセールスをサポートするために開発された、ピーシーエー生命独自の営業支援システムです。現在、全てのフィナンシャル アドバイザーおよびBDSが持つ携帯端末に搭載されているほか、代理店への提供も順次拡大する予定です。

PAWは多彩な機能を備えています。お客様の将来のプラン・家族・ライフスタイル、保有資産などあらゆる情報を集積し、高度なニーズ分析を行う機能や、お客様との持続的な関係を構築するための独自の情報記録機能、保険設計書・申込書作成機能、お客様とのアポイントの確認やコンサルティング活動など日々の営業活動プロセス全般をサポートする機能があります。

これらを可能としたのは、英国ブルーデンシャルグループのノウハウと最新のIT技術の融合です。PAWには、効率を追求した行動管理や計画的な顧客管理をサポートするシステム「OCS(ワンカードシステム)」が電子化されて組み込まれているほか、販売技術「SPIN®」を取り入れています。もちろん、顧客情報の保護も万全の体制を整えています。



# リスク管理態勢

ピーシーエー生命は、保険会社を取り巻く経営環境が厳しさを増す中でも、事業の健全性および適切性を確保し、お客様の大切な財産を保護するため、リスクを適切に把握・管理することを経営上の重要課題としています。この認識のもと、リスク管理態勢を構築しています。

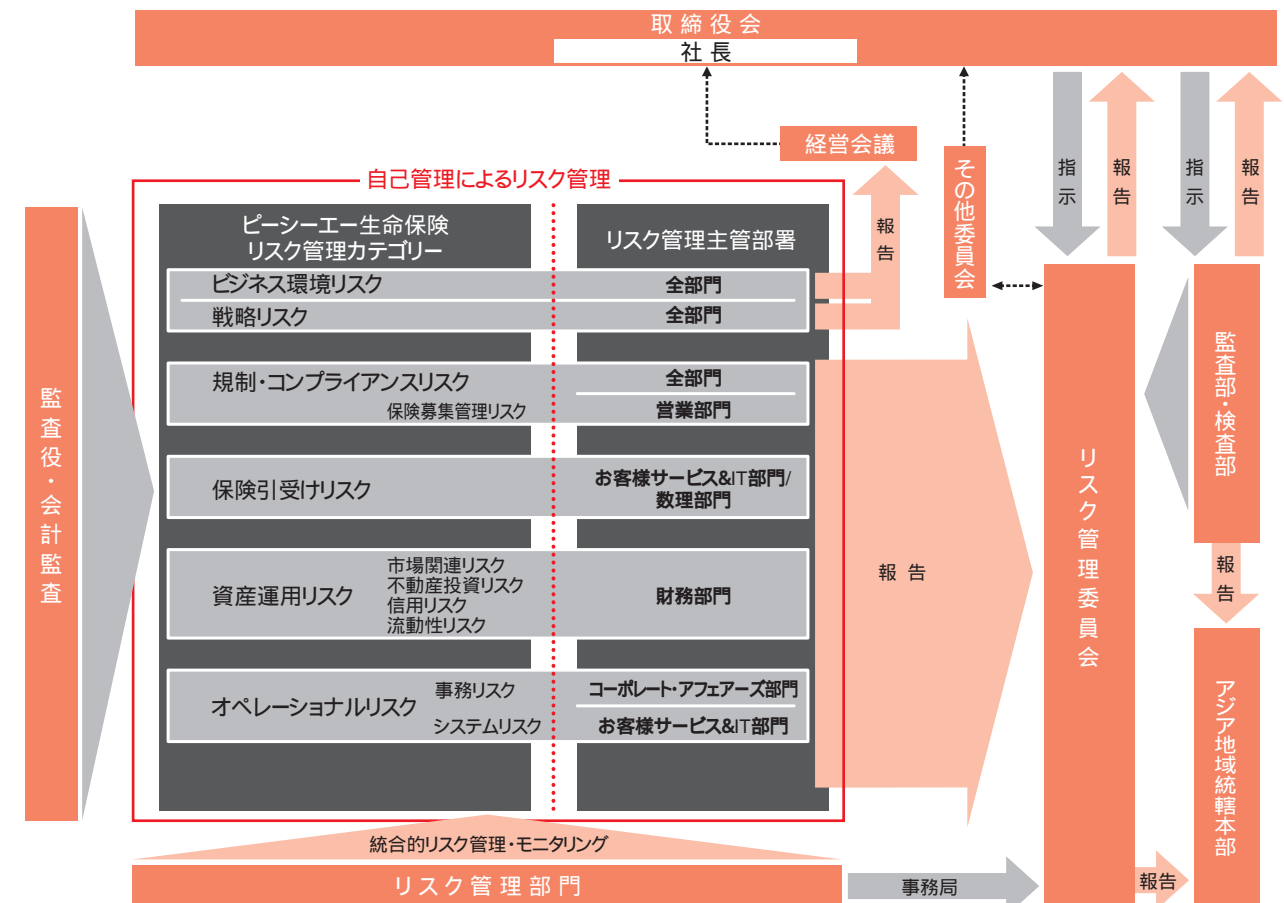
## リスク管理の基本的な考え方

当社における「リスク管理」の対象範囲は、企業目的達成を支援するためになされる全ての活動となります。リスク管理は、不測の損失を回避し、当社の経営戦略や経営計画と整合させながら、リスクと収益の適切な均衡を図ることにより、経営の健全性を確保することを目的としています。

## リスク管理態勢

リスク管理の最終的な責任は取締役会にあり、方針の決定を行います。さらに、問題とするべき全ての重要なリスクが、許容可能な水準に制御されることを確実にする最終的な責任を負います。

統合リスク管理については、リスク管理委員会を中心として運営されています。同委員会は、取締役会からの委譲を受け、全社的なリスク管理・コンプライアンス全般にわたる事項について総合的に審議し、具体策を決定します。さらに、これらの全社的なリスク管理態勢の有効性は、内部監査、監査役、会計監査法人によって常時チェックされています。





## コンプライアンス(法令等遵守)態勢

ピーシーエー生命は、コンプライアンス(法令等遵守)に関する基本方針を明確にし、業務を遂行する際に最高水準のコンプライアンスを実践しています。

コンプライアンスの推進に関する重要な事項は、取締役会の下に設置されたリスク管理委員会で検討・決定されるとともに、全社的な推進についてはコンプライアンス部が統括しています。また、全支社・リージョンおよび本社の各部署にコンプライアンス推進担当を選任して、全社的に強固なコンプライアンス態勢を構築しています。

さらに、内部検査・監査によりコンプライアンス態勢の整備状況と実践状況の確認を行い、コンプライアンス態勢の強化に努めています。また、役職員のコンプライアンス実践の手引きとして「ピーシーエー生命役員および社員としての行動規範」、代理店およびフィナンシャルアドバイザーの適正募集の手引きとして「セールスコンプライアンスマニュアル」をそれぞれ定め、常時参照することを徹底するとともに、研修を通じたコンプライアンス水準の向上に努めています。

### コンプライアンス基本方針(要旨)

1. お客様に公正かつ誠実に接し、業界のベストプラクティスに従って業務を遂行します。
2. すべての行動に責任を持ち、適用されるすべての規則と法的義務に従うための知識の蓄積、配慮、努力を惜しみません。
3. コンプライアンスを実践する企業文化を育み、事業のあらゆるレベルでコンプライアンスを徹底します。
4. 監督官庁と建設的な関係を築き、相互の信頼、敬意、理解を育む努力をします。

## 営業活動方針

ピーシーエー生命は、“質の高い営業活動”と“お客様へのより良いサービスの提供”を目指しています。「金融商品の販売等に関する法律」(平成12年法律第101号)に基づき、営業活動の規範を「営業活動方針」として制定し、徹底を図っています。

### 営業活動方針

お客様の立場に立った営業活動を実践します。  
常にお客様の立場に立ち、生命保険商品の販売に際しては、お客様の実状・ニーズに合わせたベストアドバイスを絶えず心がけ、お客様に安心を提供します。

保険業法等各種法令等を遵守し公正な営業活動を行います。  
保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の各種法令・諸規則を遵守し、適切な生命保険の勧誘を行います。

生命保険募集人としての責務の遂行に努めます。  
お客様に対し、商品特性や重要事項を説明し、適切かつ正確な情報提供に努めるとともに、お客様の誤解を招く説明や不正行為は、一切行いません。  
また、営業活動で知り得たお客様のプライバシーを保護しお客様データの適正な管理を行います。

お客様本位の営業活動を目指し誠実な保険募集を行います。  
営業活動にあたり、お客様の生活・業務を充分配慮したうえで、時間帯の設定や勧誘場所の設定を行います。また、執拗かつ威圧的な態度をとるような営業活動は行いません。

営業活動の原点をお客様のご信頼・ご満足におき、お応えできるよう努めます。  
お客様のご信頼・ご満足にお応えできるよう保険・金融知識の習得に努めるとともに、絶えずお客様のニーズを把握し、適切な情報のご提供や、ベストアドバイスができるよう研鑽に努めます。

## 個人データ保護

ピーシーエー生命は、お客様の個人情報を数多く保有しており、募集活動時をはじめ、様々な媒体、機会を通じてお客様に関する個人情報を収集しています。そのため、お客様の個人情報、審査情報および財務情報等の機密性を保つために細心の注意を払っています。

適正なお客様の情報の管理のために、「金融機関等における個人データ保護のための取扱指針」(金融情報システムセンター)および「生命保険業における個人データ保護のための取扱指針」(生命保険協会)に基づき、個人情報保護に関する社内規定「顧客情報保護規程」を制定するなどの手段を講じています。お客様の個人情報の取扱いについても「お客様の個人情報の取扱方針」を制定し、徹底を図っています。

### お客様の個人情報の取扱方針

弊社では、お客様からの信頼を第一と考え、以下の内容に沿ってお預かりしたお客様の個人情報をお客様のご希望に沿って取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

1. 情報を収集する目的  
お客様とのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、ご本人であるかどうかの確認や新しい商品・サービスのご紹介などの目的のために利用されます。
2. 収集する情報の種類  
最も一般的なものは、お客様の氏名・住所・電話番号・生年月日・性別などです。その他ではお客様に適した商品・サービスを提供するための、未婚の別・子供の有無などがあります。
3. 情報の収集方法  
十分な安全保護措置を講じた上で、主に保険契約の申込書、各種資料の請求や、ご意見ご希望、またはコンテンツ企画への応募にて情報を収集しています。
4. 情報の利用・提供  
弊社および弊社グループ会社では、次の場合を除いてお客様の情報を利用したり外部に提供することはありません。  
・お客様が同意されている場合  
・法令により必要と判断される場合  
・お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合
5. 情報の管理方法  
お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の情報への不当なアクセスなどが行われることを防止するため、万全を尽くしています。
6. お客様からの開示、訂正、中止のご請求  
<開示、訂正>  
お客様からご自身に関する情報の開示請求があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由のない限りお答えしています。また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。下記のお問合せ窓口までお申し出ください。  
<中止>  
電子メールや郵便あるいは電話等によるご案内、および弊社グループ会社間でのお客様の情報の共有について、お客様が希望されない場合は下記お問合せ窓口までお申し出ください。取扱いを中止させていただきます。
7. お問合せ窓口  
ピーシーエー生命保険株式会社 お客様コンタクトセンター

さらに、すべてのデータセキュリティ要件の遵守を確実にすることを最優先施策として位置付けています。この実践のため、英国ブルーデンシャルグループが制定する「ブルーデンシャルグループ・インフォメーション・セキュリティマニュアル」に基づいた指針を平成13年8月に制定し、社員への研修を通じて周知徹底を図っています。

# 質の高いサービスを支える独自の教育体制

お客様に付加価値の高いサービスを提供するためには、最新かつ高度な金融専門知識を身につけることが不可欠です。ピーシーエー生命では教育に対して積極的に取り組み、PCAユニバーシティを中心とした独自の体制を構築しています。

## PCAユニバーシティ



最高の人財を確保し、最高のレベルの教育研修を通じて、人財、会社の継続的な成長を促すことを使命として設立された企業内大学です。

### PCAユニバーシティの理念

1. 事業戦略と人財育成のニーズを満たす全ての教育手段の開発、企画、提供
2. 経営理念や方針、企業文化と行動規範の共有及び浸透
3. 会社の事業目標の達成に必要な体系的な知識、スキルおよび行動能力を向上させるための研修の実施

### 社員教育への取り組み

ピーシーエー生命の全社員には、行動規範「RESPECT」(1ページ参照)を理解して自らの信条とするために、グループ共通の階層別研修を受講することが義務付けられています。また、業界共通試験の合格はもちろんのこと、専門知識や能力向上のための部門別研修を受講を必須としているほか、資格支援制度も導入し、社員の自己啓発を促進しています。さらに、PCAユニバーシティでは、インターネットを通じて行う「e-ラーニング」を中心とした多彩な自己啓発プログラムの開発にも取り組んでいます。

### PCAラーニングセンター

平成14年12月に開設した、充実した教育設備を備える研修施設です。本社近くに位置するため多くの社員が研修カリキュラムを容易に受講することができ、効率的な管理運営を行っています。



## フィナンシャル アドバイザー・代理店の教育・研修への取り組み

お客様へ直接サービスを提供する代理店やフィナンシャル アドバイザーに対してはもちろん、代理店担当者BDS(ビジネス・ディベロップメント・スタッフ)、フィナンシャル アドバイザー育成マネジャーSDM(セールス・ディベロップメント・マネジャー)に向けても、チャネルの特性に応じた特別な教育プログラムをPCAユニバーシティより提供しています。

### フィナンシャル アドバイザーの教育・研修

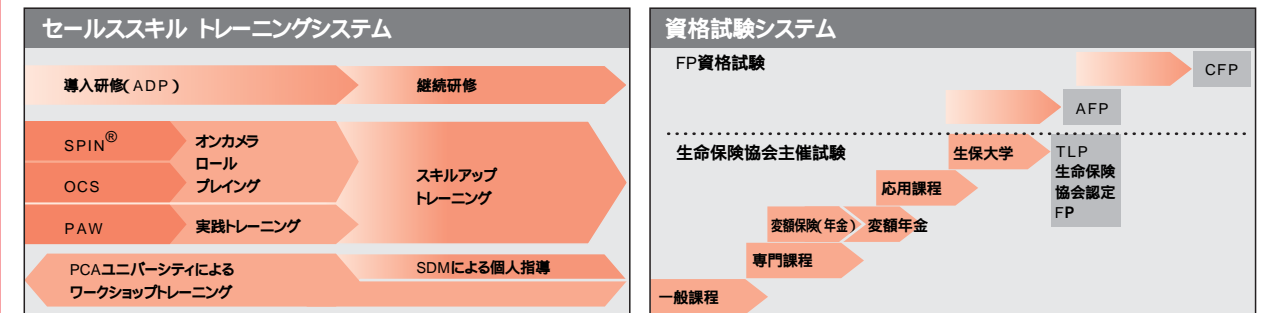
お客様の声に耳を傾ける独自のコンサルティングセールスを実践するため、高度な専門知識の習得だけでなく、セールススキルの習得のための体系的な研修を実施しています。

#### 導入研修ADP(アドバイザー ディベロップメント プログラム)

英国ブルーデンシャルグループで開発されたプログラムをもとに、経験豊富な講師が1ヶ月にわたって実施します。当社独自のセールス手法を、オンカメラ・ロールプレイングやワークショップからなる集合研修で学習後、現場での実践的な研修を行い、フィナンシャル アドバイザーに必要な資質と基礎を習得していきます。

#### 継続研修

導入研修以降も、継続的な研修を定期的に行っています。



### SDM(セールス・ディベロップメント・マネジャー)の教育・研修

フィナンシャル アドバイザーをサポートするため、OCS、SPIN®、PAWのトレーニングはもちろんのこと、コーチングスキルなどを組み込んだ独自の営業管理職養成プログラム(MDP: マネジメント ディベロップメント プログラム)を継続的に学習することを義務付けています。

### 代理店の教育・研修

業界共通の試験制度のほかに、当社の「ピーシーエー生命 エージェンシー サービスシステム」に基づいた研修を開始しました。さらに、定期的にセミナーを開催して、社内外の講師による商品研修、財務、税務、販売技術等のタイムリーな情報提供と研修を実施しています。



### BDS(ビジネス・ディベロップメント・スタッフ)の教育・研修

より高度な生命保険知識やセールススキルの提供はもちろん、代理店経営の成功をサポートすることを目指して、トレーナーとしてのスキルアップの教育を随時行っています。

# 保険商品ラインナップ

ピーシーエー生命は、お客様のニーズに幅広いプランでお応えしています。詳しい内容やその他の商品については『保険種類のご案内』をご参照ください。



## 医療

突然の病気やけがなど、万が一に備えるための保険です。

### 女性医療保険「PCAメディウーマン」

女性特有の疾病に対する保障に重点をおくとともに、1泊2日などの短期入院による思わぬ支出もカバーした、女性専用の医療保険です。

### 良性新生物特約付がん保険「クラージュ」

がんはもちろんだが、日本ではじめて子宮筋腫・大腸ポリープなどの良性腫瘍(良性新生物)の入院・手術・退院も保障するがん保険です。

### 新医療保険「フレックス医療保険」

病気・ケガによる入院・手術をきめ細かく保障します。

### 新医療保険(短期入院保障型)

1泊2日の短期入院からの保障をカバーしました。保険料の負担は少しでも軽く、確かな入院保障を備えた医療保険です。

### 新医療保険(一時払)ローン利用者安心プラン

住宅ローンご利用中の方が病気・ケガにより入院された場合、月々のローン返済をサポートします。



## 貯蓄

日々の生活と将来に備える貯蓄重視の保険です。

### 養老保険

保障の安心と満期保険金の楽しみを合わせた保険です。

### 終身保険

保障が一生涯続く、高齢化社会にマッチした保険。将来の生活資金としても活用できる、頼れる保険です。

## 団体保険

総合福祉団体定期保険、団体定期保険、団体信用生命保険、消費者信用団体生命保険、医療保障保険(団体型)などがあり、多様な団体保障ニーズに対応しています。



## 保障

お客様自身とご家族の安心のための保障保険です。

**定期保険(無解約返戻金型) PCAシンプロテクト**  
 厳しい時代のニーズに応えた保険。解約返戻金をなくすことで、必要な保障をリーズナブルに確保できます。

### 定期保険

割安な保険料で、必要な期間と保障をお選びいただける合理的な保険です。

**定期保険特約(通増型)付 定期保険「エンラージ」**  
**定期保険特約(通増型)付 終身保険「ビッグパワー」**  
**通増定期保険**  
 保険料は変わらずに、保障が大きくふくらみます。企業の今日と将来を見据えた保険です。

### 収入保障保険

万一のとき残されたご家族に毎月ご指定の金額をお支払いします。生活維持に備える保険です。

### 交通傷害給付金付災害割増定期保険「セーフティ」

年齢性別に関係なく一律半年10,000円の保険料であらゆる交通傷害による、入院、通院、安静時の保障をカバーします。

### 集団扱定期保険「経営者大型保険」



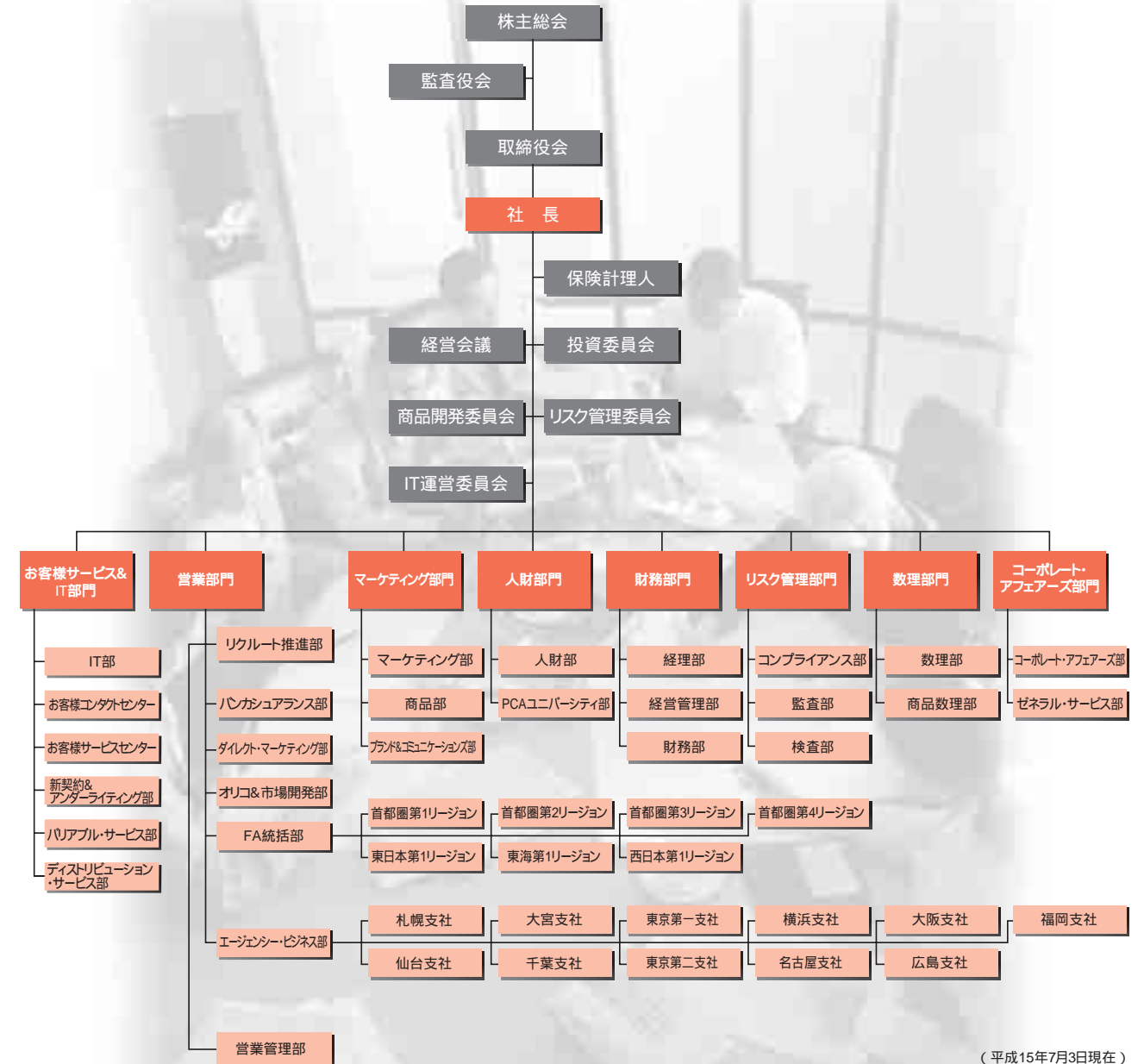
## 投資

「お金」を育てる時代の投資型年金です。

**変額個人年金保険「PCAプラチナ インベストメント」**  
 変額個人年金保険は、保険料を『特別勘定』に繰入れ、その運用成績に応じて、死亡保険金・解約返戻金・将来受取ることができる年金額が変動(増減)する年金保険です。無理なく老後に向けた資産作りがスタートできる自在性の高さが特長です。

# 組織図

ピーシーエー生命の経営には、英国プルーデンシャルグループが長年培ってきた世界各国での経験に基づくベストプラクティスが反映されています。経営判断の迅速化と効率的な事業展開をしていくために、執行役員制度および部門制を導入し、内外の環境の変化に柔軟に対応する体制を構築しています。



(平成15年7月3日現在)

## 店舗一覧

ピーシーエー生命は、代理店へのサービス拠点となる支社、フィナンシャル アドバイザーの活動を支えるコンタクトポイント、お客様との商談スペースとして多彩な機能を備えたビジネスセンターを全国に展開しています。またそれぞれのスペースを隣接させることにより機能性と効率性を高めています。

### 支社

札幌支社	〒060-0001	札幌市中央区北1条西5丁目2-9北1条 三井ビル2階	TEL.011-242-0681
仙台支社	〒980-0811	仙台市青葉区一番町4-6-1仙台 第一生命タワービル3階	TEL.022-268-6011
大宮支社	〒330-8669	さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル28階	TEL.048-644-5167
千葉支社	〒261-7116	千葉市美浜区中瀬2-6 ワールドビジネスガーデン マリブイースト16階	TEL.043-212-8511
東京第一支社	〒170-0013	豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル5階	TEL.03-5391-3199
東京第二支社	〒150-0021	渋谷区恵比寿西1-7-7 EBSビル3階	TEL.03-5728-0020
横浜支社	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-20 相鉄KSビル4階	TEL.045-320-1235
名古屋支社	〒460-0003	名古屋市中区錦3-24-24 名古屋恒和ビル11階	TEL.052-959-2022
大阪支社	〒530-0004	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島・大和堂島ビル16階	TEL.06-6456-4747
広島支社	〒730-0016	広島市中区幟町14-8 オリコ幟町ビル4階	TEL.082-227-3320
福岡支社	〒810-0073	福岡市中央区舞鶴1-1-3 リクルート天神ビル3階	TEL.092-724-7500

### コンタクトポイント

池袋	〒170-0013	豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル2階	TEL.03-5391-3389
新宿第1	〒163-0650	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル50階	TEL.03-5339-1621
新宿第2	〒163-0690	新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービルMB1階	TEL.03-5339-1721
横浜	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-20 相鉄KSビル4階	TEL.045-315-0203
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-24-24 名古屋恒和ビル11階	TEL.052-957-8020
大阪	〒530-0004	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島・大和堂島ビル16階	TEL.06-4799-7800

### ビジネスセンター

池袋	〒170-0013	豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル4階	TEL.03-5391-3200
恵比寿	〒150-0021	渋谷区恵比寿西1-7-7 EBSビル3階	TEL.03-5728-0025
横浜	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-20 相鉄KSビル4階	TEL.045-320-1671

(平成15年7月3日現在)

## 社会貢献活動への取り組み

ピーシーエー生命では、生命保険事業が社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えています。今年度は、ピーシーエー生命の企業理念「お客様の声に耳を傾ける」に通じる社会貢献活動を開始しました。

### 特定非営利活動(NPO)法人 日本聴導犬協会の普及活動支援

平成15年3月3日(耳の日)に日本聴導犬協会の普及活動支援を開始しました。助成金による協会の活動支援、聴導犬のデモ活動および協会リーフレット作成等のサポートを行っています。今後も社員によるボランティア活動や当社施設の提供などを通じて、聴導犬の普及活動をサポートしていきます。

#### 日本聴導犬協会

日本聴導犬協会は、長野県伊那保健所の推進により1996年に設立、特定非営利活動(NPO)法人として認証された聴導犬育成団体です。また、世界で最も成功している英国聴導犬協会が、一カ国で1団体のみに行う指導プロジェクトに選ばれた団体で、日本で初めて国際アシスタンス・ドッグ協会(ADI:世界76育成団体加盟)のメンバーに加盟しました。

(同協会ホームページ <http://www.hearingdog.or.jp/>)



© MAYUMI



聴導犬デモ活動への支援

### ピーシーエー生命ギャラリーの開設

平成15年5月16日、新宿センタービル地下中1階(MB1)に「ピーシーエー生命ギャラリー」をオープンしました。ギャラリー総床面積は105m<sup>2</sup>で、展示内容や展示者のニーズに合わせ、自由なレイアウトが可能な構造になっています。入場は無料で、出展者には会場運営費の一部のみ負担していただいています。作品の発表を通じて様々な来場者の声を聞き、創作活動に活かす意欲のある一般の方々には開放しています。



# 英国ブルーデンシャルグループについて

創立：1848年

本拠地：英国 ロンドン

## 概要

- ・全世界でおよそ30兆円近くの運用資産を有する世界有数の金融サービスグループです
- ・世界中で約1,600万人を超えるお客様に保険、年金、投資信託などの包括的なリテール金融商品サービスを提供しています(2002年12月末現在)

## 主なグループ企業

英国ブルーデンシャルグループは、世界的に高い評価を受けている企業から構成されています(2003年4月現在)

- ・ブルーデンシャル：英国を代表する生命保険会社
- ・M&G：1,800億米ドル以上の運用資産を持つ欧州有数の投資信託会社
- ・エッグ：欧州で約260万人の顧客を有する個人向けインターネット金融サービス会社
- ・ジャクソン・ナショナル・ライフ：150万人以上の契約者を持つ米国有数の生命保険会社
- ・ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア：12の国と地域で23の事業を展開し、急成長を遂げているアジア最大の欧州系生命保険会社グループ

## 強固な財務基盤

- ・世界有数の金融サービスグループです
- ・1924年7月 ロンドン証券取引所に上場しています
- ・2000年6月 ニューヨーク証券取引所に上場しています
- ・英国ブルーデンシャルグループの持ち株会社であるブルーデンシャル・ピーエルシーは、スタンダード&プアーズ社の「長期カウンターパーティ格付け」においてAA-に格付けされています(2003年2月末現在)

## 2002年度業績ハイライト

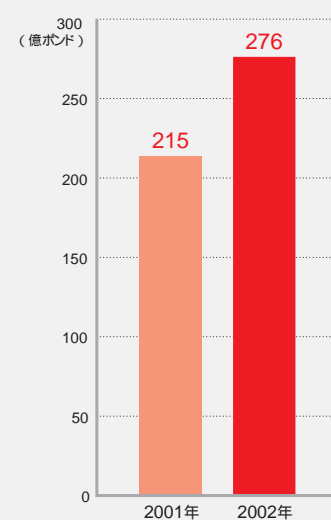
不確実な市場環境が続く中、英国ブルーデンシャルグループは2002年度も引き続き高水準の業績を達成しました。

グループ全体の総売上高(保険および投資商品売上高)は対前年比29%増の276億ポンド(5兆2,716億円)を達成しました。

業績概要	2002年度		2001年度
	金額	前年同期比	金額
新契約アチーブプロフィット	774	115%	673
経常アチーブプロフィット	1,133	102	1,114
MSB経常利益	432	79	550
ANP	1,918	109	1,765
1株当たり年間配当	26.0 p	102	25.4 p
株主資本 アチーブプロフィット基準	7,196	88	8,150

(単位:百万ポンド、%)  
1ポンド = 191円(2002年12月末時点)

総売上高の推移



英国ブルーデンシャルグループでは、欧米の保険会社ではポピュラーである「達成利益」(Achieved Profit)という指標で業績を計っています。生命保険契約は、長期にわたる契約であるため、新契約や新規投資が増加すればするほど、日本の会計基準では赤字幅が拡大し、特に新設保険会社ではこれが顕著となります。「達成利益」は、保険契約がもたらす将来利益の現在価値を示し、将来の収益性や企業価値を適正に計ることができます。

## データ編 CONTENTS

<b>会社の概況及び組織</b>		<b>3. 経理に関する指標</b>	
1. 沿革	25	(1) 支払備金明細表	43
2. 経営の組織	26	(2) 責任準備金明細表	43
3. 店舗網一覧	26	(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	43
4. 資本金の推移	26	(4) 契約者配当準備金明細表	43
5. 株式の総数	26	(5) 引当金明細表	44
6. 株式の状況	26	(6) 特定海外債権引当勘定の状況	44
7. 取締役及び監査役		(7) 資本金等明細表	44
(1) 取締役及び監査役	27	(8) 利益準備金及び任意積立金明細表	44
(2) 執行役員	27	(9) 保険料明細表	44
8. 従業員の在籍・採用状況	27	(10) 保険金明細表	44
9. 平均給与(内勤職員)	27	(11) 年金明細表	45
10. 平均給与(営業職員)	27	(12) 給付金明細表	45
		(13) 解約返戻金明細表	45
		(14) 減価償却費明細表	45
		(15) 事業費明細表	45
		(16) 税金明細表	45
		(17) リース取引	45
<b>保険会社の主要な業務の内容</b>		<b>4. 資産運用に関する指標(一般勘定)</b>	
1. 主要な業務の内容	28	(1) 資産運用の概況	46
2. 経営方針	28	(2) 運用利回り	47
		(3) 主要資産の平均残高	47
		(4) 資産運用収益明細表	48
		(5) 資産運用費用明細表	48
		(6) 利息及び配当金等収入明細表	48
		(7) 有価証券売却益明細表	48
		(8) 有価証券売却損明細表	48
		(9) 有価証券評価損明細表	48
		(10) 商品有価証券明細表	48
		(11) 商品有価証券売買高	48
		(12) 有価証券明細表	49
		(13) 有価証券残存期間別残高	49
		(14) 保有公社債の期末残高利回り	49
		(15) 業種別株式保有明細表	50
		(16) 貸付金明細表	50
		(17) 貸付金残存期間別残高	50
		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	51
		(19) 貸付金業種別内訳	51
		(20) 貸付金使途別内訳	52
		(21) 貸付金地域別内訳	52
		(22) 貸付金担保別内訳	52
		(23) 不動産及び動産明細表	52
		(24) 不動産動産等処分益明細表	52
		(25) 不動産動産等処分損明細表	52
		(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	52
		(27) 海外投融資の状況	53
		(28) 海外投融資利回り	53
		(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	53
		(30) 各種ローン金利	53
		(31) その他の資産明細表	53
		<b>5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)</b>	
		(1) 有価証券の時価情報	54
		(2) 金銭の信託の時価情報	54
		(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	55
<b>直近事業年度における事業の概況</b>		<b>保険会社の運営</b>	
1. 直近事業年度における事業の概況	29	1. リスク管理の体制	56
2. 契約者懇談会開催の概況	29	2. 法令遵守の体制	56
3. 相談(照会、苦情)の件数	29	3. 個人データ保護について	56
4. 契約者に対する情報提供の実態	29		
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	29	<b>特別勘定の状況</b>	
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	29	1. 特別勘定資産残高の状況	57
7. 新規開発商品の状況	29	2. 個人変額年金保険(特別勘定)の状況	
8. 保険商品一覧	29	(1) 保有契約高	57
9. 情報システムに関する状況	29	(2) 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	57
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	29	(3) 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	58
		(4) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	58
		(5) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	59
<b>直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	30	<b>保険会社及びその子会社等の状況</b>	60
<b>財産の状況</b>			
1. 貸借対照表	31		
2. 損益計算書	33		
3. キャッシュ・フロー計算書	34		
4. 損失処理に関する書面	35		
5. 債務者区分による債権の状況	35		
6. リスク管理債権の状況	35		
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	35		
8. 有価証券等の時価情報(会社計)			
(1) 有価証券の時価情報	36		
(2) 金銭の信託の時価情報	36		
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	37		
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	39		
10. 商法特例法による会計監査人の監査	39		
<b>業務の状況を示す指標</b>			
1. 主要な業務の状況を示す指標			
(1) 決算業績の概況	40		
(2) 保有契約高及び新契約高	40		
(3) 保障機能別保有契約高	40		
(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)	41		
(5) 契約者配当の状況	41		
2. 保険契約に関する指標			
(1) 保有契約増加率	42		
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	42		
(3) 新契約率(対年度始)	42		
(4) 解約失効率(対年度始)	42		
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	42		
(6) 死亡率(個人保険主契約)	42		
(7) 特約発生率(個人保険)	42		
(8) 事業費率(対収入保険料)	42		

# 会社の概況及び組織

## I-1 沿革 (平成15年7月3日現在)

平成2年に株式会社オリエンコーポレーションとエイオンコーポレーションの合併により、「オリエン・エイオン生命保険株式会社」として営業を開始しました。さらに、翌平成3年にはエイオンコーポレーションとの合併を解消し、「オリコ生命保険株式会社」へ社名を変更しました。平成13年2月には世界有数の金融サービスグループである英国ブルーデンシャルグループが全株式を取得し、同年7月に「ピーシーエー生命保険株式会社」へ社名を変更。英国ブルーデンシャルグループの一員として積極的な活動を行っています。

平成2年	7月 9月	オリエン・エイオン生命保険株式会社設立 本社を東京都新宿区西新宿におく 営業開始 災害・疾病入院保険「ローン利用者入院保険」発売
平成3年	3月 12月	交通傷害給付金付災害割増定期保険「セーフティ」発売 オリコ生命保険株式会社へ社名変更 本社を東京都豊島区東池袋に移す
平成4年	1月 4月	「医療保険」発売 「団体定期保険」発売
平成6年	1月	定期保険特約(通増型)付定期保険「エンラージ」発売
平成7年	5月	「集団扱定期保険」発売
平成8年	2月 6月 12月	「終身保険」定期保険特約(通増型)付終身保険「ビクパワー」発売 「がん保険」発売 「総合福祉団体定期保険」発売
平成10年	8月	良性新生物特約付がん保険「クラージュ」発売
平成12年	3月 11月	新医療保険「フレックス医療保険」発売 資本金を180億円に増資
平成13年	2月 7月 11月	英国ブルーデンシャルグループにより全株式取得 ピーシーエー生命保険株式会社へ社名変更 「通増定期保険」の発売 本社組織機構の全面的な改編、執行役員制度の導入
平成14年	1月 2月 3月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 12月	横浜ビジネスセンター開設 P C Aユニバーシティ開校 資本金を210億円に増資 本社を東京都港区赤坂に移す フィナンシャル アドバイザーチャネル立ち上げ 「収入保障保険」を発売 横浜コンタクトポイント開設 池袋コンタクトポイント開設 恵比寿ビジネスセンター開設 「夢の保険」コンテスト実施(～8月) 池袋ビジネスセンター開設、東京第一支社リニューアル 資本金を240億円に増資 変額個人年金保険「P C Aプラチナ インベストメント」発売 新宿第1コンタクトポイント開設 P C Aラーニングセンターを東京都港区赤坂に開設 新宿第2コンタクトポイント開設
平成15年	1月 3月 5月 6月	京都信用金庫と銀行窓販で提携 千葉支社移転 女性医療保険「P C Aメディウーマン」発売 大阪コンタクトポイント開設、大阪支社移転 日本聴導犬協会の普及啓蒙活動を支援開始 資本金を275億円に増資 P C Aギャラリーを東京都新宿区西新宿に開設 名古屋コンタクトポイント開設、名古屋支社移転 定期保険(無解約返戻金型)「P C Aシンプロテクト」発売

## I-2 経営の組織

P20をご参照ください。

## I-3 店舗網一覧

P21をご参照ください。

## I-4 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
平成2年7月2日	10,000百万円	10,000百万円	設立
平成12年11月1日	8,000百万円	18,000百万円	
平成14年3月29日	3,000百万円	21,000百万円	
平成14年9月30日	6,000百万円	24,000百万円	増資額のうち3,000百万円を 資本準備金に組入
平成15年3月28日	7,000百万円	27,500百万円	増資額のうち3,500百万円を 資本準備金に組入

## I-5 株式の総数

発行する株式の総数	800千株
発行済株式の総数	680千株
当期末株主数	1名

(注)平成14年8月30日開催の当社取締役会の決議による株主割当増資により、発行済株式数は120千株増加し、資本の額は60億円増加しています。また、平成15年2月28日開催の当社取締役会の決議による株主割当増資により、発行済株式数は140千株増加し、資本の額は70億円増加しています。

## I-6 株式の状況

### (1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	680千株	-

### (2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ブルーデンシャル コーポレーション ホールディングス リミテッド	680千株	100.0%	-千株	-%

# 保険会社の主要な業務の内容

## I-7 取締役及び監査役(平成15年7月3日現在)

### (1) 取締役及び監査役

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長 兼 社長 CEO	ゲーリー・レイモンド・ベネット	執行役員 マーケティング、数理、人財、 リスク管理部門 管掌
取締役副社長 COO	トーマス・ジェームス・ホワイト	執行役員 営業、コーポレート・アフェアーズ、財務、 お客様サービス&IT部門 管掌
取締役	森田 均	執行役員 マーケティング部門長、数理部門長
取締役 CFO	ラッセル・ディーン・ロック	執行役員 財務部門長、経営管理部ヘッド
取締役	イアン・キャンベル・ハウイ	執行役員 お客様サービス&IT部門長
取締役(非常勤)	ガース・ブライアン・ジョーンズ	ブルーデンシャル コーポレーション アジア 金融部門、数理、 IT担当取締役
常勤監査役	真木 則孝	
監査役(非常勤)	給田 英哉	国際交流基金理事・日米センター所長、丸紅経済研究所会長
監査役(非常勤)	田中 一光	株式会社国際イルバ機構 会長

### (2) 執行役員

氏名	担当	氏名	担当
ゲーリー・レイモンド・ベネット	マーケティング、数理、人財、 リスク管理部門 管掌	小須田 明子	人財部門長
トーマス・ジェームス・ホワイト	営業、コーポレート・アフェアーズ、財務、 お客様サービス&IT部門 管掌	鈴木 教夫	エージェンシー・ビジネス部、 オリコ&市場開発部担当 FA統括部ヘッド
森田 均	マーケティング部門長 数理部門長	佐藤 節也	リスク管理部門長
ラッセル・ディーン・ロック	財務部門長 経営管理部ヘッド	ロバート・マークス・タッカー	お客様サービス担当
イアン・キャンベル・ハウイ	お客様サービス&IT部門長	富松 敬一郎	商品部ヘッド
ケビン・ジョン・ライト	CDO 営業部門長	板垣 均	営業部門 V Aセールス ディベロップメントグループ ヘッド
隈田 公德	コーポレート・アフェアーズ部門長		

## I-8 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		平均年齢	平均勤続年数
	平成13年度末	平成14年度末	平成13年度	平成14年度		
内勤職員	314名	402名	137名	185名	37.3歳	2年3月
(男子)	212	268	89	129	39.5	2年1月
(女子)	102	134	48	56	33.1	2年7月
営業職員	該当なし	116	該当なし	140	33.9	0年4月
(男子)	-	104	-	123	33.8	0年4月
(女子)	-	12	-	17	34.4	0年4月

(注) 1. 営業職員については、平成14年度より採用を行なっています。  
2. 取締役、監査役については、平成14年度より従業員数の計算の対象から除いています。

## I-9 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区分	平成15年 3月	平成14年 3月
内勤職員	677	490

(注) 1. 平成14年度より年俸制となっています。  
2. 平均給与と月額給与は各年3月中の税込定例給与であり、賞与は含まれません。

## I-10 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区分	平成15年 3月	平成14年 3月
営業職員	347	-

(注) 平均給与と月額給与は各年3月中の税込定例給与であり、賞与は含まれません。

## II-1 主要な業務の内容

ピーシーエー生命は、定款に定める以下の業務を行っています。  
なお、業務の代理・事務の代行業務は、現在のところ行っていません。  
また、国債等の売買等に係る業務も行っていませんので、国債等公共債の窓口販売実績はありません。

### (1) 生命保険業免許により行うことのできる保険の引受け

保険業法(第3条第4項第1号、第2号及び第3号)に定める保険の引受けを行っています。  
(取扱商品の主なものについては、「Ⅲ 8 保険商品一覧」を参照ください。)

### (2) 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っています。  
①有価証券投資業務：資産運用の一環として、有価証券(外国証券含む)投資等を行っています。  
②貸付業務：資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付等を行っています。

【ご参考:定款第1章(総則)】

第2条(目的)当会社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

## II-2 経営方針

P1をご参照ください。

## Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

### Ⅲ-1 直近事業年度における事業の概況

P 3 ~ 8 をご参照ください。

### Ⅲ-2 契約者懇談会開催の概況

今年度は開催しておりません。

### Ⅲ-3 相談(照会、苦情)の件数

お客様コンタクトセンター受付件数

内 容	平成14年度
相談(お問合せ)	21,383
申出(各種手続)	23,085
苦 情	142
合 計	44,610

### Ⅲ-4 契約者に対する情報提供の実態

P 11 ~ 12 をご参照ください。

### Ⅲ-5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P 12 をご参照ください。

### Ⅲ-6 営業職員・代理店教育・研修の概略

P 17 ~ 18 をご参照ください。

### Ⅲ-7 新規開発商品の状況

P 10 をご参照ください。

### Ⅲ-8 保険商品一覧

P 19 をご参照ください。

### Ⅲ-9 情報システムに関する状況

P 13 をご参照ください。

### Ⅲ-10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P 22 をご参照ください。

## Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経 常 収 益	33,020	34,720	29,546	28,783	37,607
経常利益(または経常損失)	172	258	1,923	9,003	7,824
基 礎 利 益	-	-	721	6,223	9,372
当期利益(または当期損失)	74	69	2,519	9,236	8,189
資本金及び発行済株式の総数	10,000 200,000株	10,000 200,000株	18,000 360,000株	21,000 420,000株	27,500 680,000株
総 資 産	94,957	104,685	115,637	127,248	135,772
うち特別勘定資産	-	-	-	-	114
責 任 準 備 金 残 高	87,124	97,164	102,470	109,760	121,652
貸 付 金 残 高	14,744	15,637	15,671	8,849	4,585
有 価 証 券 残 高	73,991	82,695	86,208	104,454	117,779
ソルベンシー・マージン比率	799.4%	880.5%	1295.5%	900.5%	1268.4%
従 業 員 数	284名	281名	194名	314名	518名
保 有 契 約 高	779,768	889,358	864,402	784,795	776,876
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

- (注)1 総資産については、平成11年度より貸倒引当金及び投資損失引当金を資産の控除項目として計上し、算出しています。  
 2 ソルベンシー・マージン比率については、平成11年金融監督庁・大蔵省告示第1号及び第9号、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号並びに平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されています。そのため、平成10年度、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。  
 3 従業員数について、平成14年度より営業職員の採用を行なっています。  
 4 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。



# 財産の状況

## V-1 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成14年度末	平成13年度末		平成14年度末	平成13年度末
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現金及び預貯金	9,213	2,784	保険契約準備金	123,860	111,668
現 金	50	11	支 払 備 金	2,075	1,726
預 貯 金	9,163	2,773	責 任 準 備 金	121,652	109,760
コ ー ル ロ ー ン	758	7,941	契 約 者 配 当 準 備 金	132	181
買入金銭債権	49	98	代 理 店 借	338	318
有 価 証 券	117,779	104,454	再 保 険 借	68	205
国 債	544	42,069	そ の 他 負 債	1,019	9,888
地 方 債	-	3,849	未 払 法 人 税 等	15	16
社 債	0	24,863	未 払 金	58	7,378
株 式	0	4,858	未 払 費 用	579	1,100
外国証券	31,024	27,528	前 受 収 益	2	3
その他の証券	86,210	1,285	預 り 金	125	57
貸 付 金	4,585	8,849	金 融 派 生 商 品	130	1,277
保険約款貸付	1,634	1,393	仮 受 金	107	54
一 般 貸 付	2,950	7,455	退 職 給 付 引 当 金	76	75
不動産及び動産	793	239	価 格 変 動 準 備 金	118	59
建 物	293	92			
動 産	500	147	負 債 の 部 合 計	125,481	122,216
代 理 店 貸	6	2	( 資 本 の 部 )		
再 保 険 貸	10	28	資 本 金	27,500	21,000
その他の資産	2,630	2,966	資 本 剰 余 金	6,500	-
未 収 金	721	828	資 本 準 備 金	6,500	-
前 払 費 用	213	51	利 益 剰 余 金	24,898	16,708
未 収 収 益	22	767	当 期 未 処 理 損 失	24,898	16,708
預 託 金	481	553	( 当 期 損 失 )	( 8,189 )	( 9,236 )
その他の資産	1,191	765	株 式 等 評 価 差 額 金	1,189	741
貸 倒 引 当 金	55	116			
資 産 の 部 合 計	135,772	127,248	資 本 の 部 合 計	10,291	5,032
			負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	135,772	127,248

### 平成 14 年度

#### 重要な会計方針

- 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表している貸倒率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(平成10年6月16日企業会計審議会)」に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上しております(期末自己都合要支給額76百万円)。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、外貨建公社債に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象(外貨建公社債とヘッジ手段)が為替予約契約の間で、外貨額を比較分析する事により、行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)・平準純保険料式又は5年チルメル式により計算しています。
- その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### 表示方法の変更について

保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月24日内閣府令第53号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。  
 (1)前年度において資本の部が「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。  
 (2)前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

#### 貸借対照表の注記事項

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権額は、17百万円であり、うち破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は5百万円、3か月以上延滞債権額は11百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、192百万円です。
- 特別勘定の資産の額は114百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 1株当たり当期損失は17,001円82銭です。
- 改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、1,188百万円です。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
 

前年度末現在高	181百万円
当年度契約者配当金支払額	140百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	91百万円
当年度末現在高	132百万円
- 担保に供されている資産の額は、544百万円です。
- 外貨建資産の額は、30,316百万円です。(主な外貨額256百万米ドル、外貨建負債の額は、188百万円です。(12百万香港ドル))
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は71百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は312百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上しておりません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は6,611百万円、繰延税金負債として計上しなかった金額は430百万円です。
- 資本の欠損は、24,898百万円です。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

### 平成 13 年度

#### 重要な会計方針

- 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表している貸倒率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(平成10年6月16日企業会計審議会)」に基づき当期末において発生したと認められる額を簡便法により計上しております(期末自己都合要支給額76百万円)。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、外貨建公社債に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約契約による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象(外貨建公社債とヘッジ手段)が為替予約契約の間で、外貨額を比較分析する事により、行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。消費税及び地方消費税の会計処理は従来、税抜方式によっておりましたが、当期から税込方式に変更いたしました。
- 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)・平準純保険料式又は5年チルメル式により計算しています。
- その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### 貸借対照表の注記事項

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権額は、48百万円であり、うち破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は16百万円、3か月以上延滞債権の額は30百万円です。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、162百万円です。
- 1株当たり当期損失は25,620円90銭です。
- 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
 

前年度末現在高	246百万円
当年度契約者配当金支払額	243百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	178百万円
当年度末現在高	181百万円
- 担保に供されている資産の額は、554百万円です。
- 外貨建資産の額は、21,014百万円です。(主な外貨額158百万米ドル) 外貨建負債の額は、424百万円です。(主な外貨額2百万米ドル、3百万香港ドル)
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は390百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は311百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- 税効果会計に基づく繰延税金資産及び繰延税金負債につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため、計上しておりません。なお繰延税金資産として計上しなかった金額は4,312百万円、繰延税金負債として計上しなかった金額は517百万円です。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	平成14年度	平成13年度
経常収益	37,607	28,783
保険料等収入	30,140	24,831
再保険収入	29,891	24,780
再保険収入	248	50
資産運用収益	7,405	3,950
利息及び配当金等収入	1,643	2,449
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,397	2,062
貸付金利息	181	300
その他利息配当金	64	86
金銭の信託運用益	-	42
有価証券売却益	4,889	427
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	871	-
為替差益	-	87
その他運用収益	1	942
その他経常収益	62	2
その他の経常収益	62	2
経常費用	45,432	37,787
保険金等支払金	16,044	16,059
保険金	2,123	1,835
年金	0	0
給付金	1,214	1,353
解約返戻金	12,019	11,994
その他返戻金	461	641
再保険料	225	234
責任準備金等繰入額	12,241	7,965
支払備金繰入額	349	675
責任準備金繰入額	11,892	7,289
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	4,323	4,126
支払利息	399	660
有価証券売却損	3,207	1,089
有価証券評価損	-	811
有価証券償還損	38	103
金融派生商品費用	-	1,277
為替差損	429	-
貸倒引当金繰入額	-	76
特別勘定資産運用損	0	-
その他運用費用	248	107
事業費	12,142	9,145
その他経常費用	680	491
保険金据置支払金	1	1
税金	163	165
減価償却費	496	300
退職給付引当金繰入額	6	18
その他の経常費用	12	5
経常損	7,824	9,003
特別利益	61	-
貸倒引当金戻入額	61	-
特別損失	319	37
不動産等処分損	245	9
価格変動準備金繰入額	58	28
その他特別損失	15	-
契約者配当準備金繰入額	91	178
税引前当期損失	8,174	9,219
法人税及び住民税	15	16
当期繰越損失	8,189	9,236
前期繰越損失	16,708	7,472
当期末処理損失	24,898	16,708

【損益計算書の注記事項】

(平成14年度)

- 有価証券売却益の主な内訳は、円貨建債券4,557百万円、株式等38百万円、外貨建債券289百万円です。
- 有価証券売却損の主な内訳は、円貨建債券180百万円、株式等850百万円、外貨建債券2,176百万円です。
- その他運用費用には、貸付金の売却損108百万円が含まれております。
- 金融派生商品収益には為替予約の評価損が129百万円含まれております。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

(平成13年度)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券273百万円、株式等44百万円、外国証券109百万円です。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券195百万円、株式等492百万円、外国証券402百万円です。
- 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券708百万円、株式等103百万円です。
- 金銭の信託運用益には、評価益が92百万円含まれております。
- 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金 額	
	平成14年度	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	8,174	9,219
貸倒引当金繰入額	-	-
減価償却費	496	300
支払備金の増加額	349	675
責任準備金の増加額	11,892	7,289
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	91	178
貸倒引当金の増加額	61	76
退職給付引当金の増加額	1	18
価格変動準備金の増加額	58	28
金融先物取引責任準備金の増加額	-	-
証券取引責任準備金の増加額	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
利息及び配当金等収入	1,643	2,449
有価証券関係損益	1,393	591
支払利息	399	660
為替差損益	438	1
不動産関係損益	71	-
ソフトウェア除却損	173	-
商品有価証券の増加額	-	-
代理店貸の増加額	4	73
再保険貸の増加額	18	27
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	965	524
代理店借の増加額	19	122
再保険借の増加額	137	195
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	18	1,347
その他	872	-
小計	739	909
利息及び配当金等の受取額	2,352	2,665
利息の支払額	746	298
契約者配当金の支払額	140	243
その他	-	-
法人税等の支払額	16	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	-	-
買入金銭債権の取得による支出	-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	50	150
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,084
有価証券の取得による支出	203,141	116,118
有価証券の売却・償還による収入	183,612	106,673
貸付けによる支出	1,023	1,388
貸付金の回収による収入	5,322	8,224
その他	275	-
小計	15,455	1,374
( + )	( 13,267 )	( 175 )
不動産及び動産の取得による支出	770	186
不動産及び動産の売却による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,226	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	13,000	3,000
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,000	3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増加額	1,037	2,637
現金及び現金同等物期首残高	11,009	8,369
現金及び現金同等物期末残高	9,971	11,009

(注)1. II①小計は、資産運用活動におけるキャッシュ・フローを表します。  
2. ( I + II① )は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計を表します。  
3. 現金及び現金同等物の範囲  
キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

[ 貸借対照表の現金及び預貯金勘定期末残高と  
キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整 ]

	平成14年度	平成13年度
現金及び預貯金勘定期末残高	9,213百万円	2,784百万円
コールローン勘定に含まれるもの	758百万円	7,941百万円
有価証券勘定に含まれるもの	-	283百万円
現金及び現金同等物期末残高	9,971百万円	11,009百万円

**V-4 損失処理に関する書面**

(単位: 百万円)

科目	平成14年度 (平成14年4月から 平成15年3月まで)	平成13年度 (平成13年4月から 平成14年3月まで)
	株主総会 (平成15年7月3日)	株主総会 (平成14年7月8日)
	金額	金額
当期末処理損失	24,898	16,708
損失処理額	-	-
次期繰越損失	24,898	16,708

**V-5 債務者区分による債権の状況**

(単位: 百万円、%)

区分	平成14年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	5	16
要管理債権	13	30
小計	20	48
(対合計比)	(0.4)	(0.5)
正常債権	5,357	8,818
合計	5,378	8,866

- (注)1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。 )です。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

**V-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)**

(単位: 百万円)

項目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,175	11,294
資本の部合計	9,101	4,291
価格変動準備金	118	59
危険準備金	805	805
一般貸倒引当金	55	104
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,070	667
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	6,024	5,366
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,708	2,508
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	666	717
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	379	399
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	2,146	1,909
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	95	90
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1268.4%	900.5%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
「資本の部合計」は貸借対照表上の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

**V-6 リスク管理債権の状況**

(単位: 百万円、%)

区分	平成14年度末	平成13年度末
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	5	16
3か月以上延滞債権額	13	30
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	20	48
(貸付残高に対する比率)	(0.4)	(0.5)

- (注)1 破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

**V-8 有価証券等の時価情報(会社計)**

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	84	0	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321	103,811	104,553	741	1,430	689
公社債	499	544	44	44	-	69,792	70,782	989	1,019	30
株式	-	-	-	-	-	5,113	4,858	255	100	355
外国証券	29,069	30,984	1,914	1,914	-	27,521	27,528	6	307	301
公社債	700	708	8	8	-	27,521	27,528	6	307	301
株式等	28,369	30,275	1,905	1,905	-	-	-	-	-	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321	103,811	104,553	741	1,430	689
公社債	499	544	44	44	-	69,792	70,782	989	1,019	30
株式	-	-	-	-	-	5,113	4,858	255	100	355
外国証券	29,069	30,984	1,914	1,914	-	27,521	27,528	6	307	301
公社債	700	708	8	8	-	27,521	27,528	6	307	301
株式等	28,369	30,275	1,905	1,905	-	-	-	-	-	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

● 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	0	0

(2) 金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は以下のとおりです。

- ・通貨関連：為替予約

②取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産の為替リスクに対する有効なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的に利用を限定しています。

③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な利用目的は、以下のとおりです。

- ・「通貨関連取引」は、外貨建て資産の購入・売却時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。

④リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場変動リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場変動リスクとは、本ヘッジ取引においては、為替の市場変動に対して、ヘッジ対象とヘッジ手段の間で生じる不整合に基づく予想外の損益変動リスクであります。

ただし、当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産の為替ヘッジを目的とした為替予約契約であり、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものになっています。

信用リスクとは、取引相手が契約を履行できなくなった時、市場で取引を複製する場合のコストであります。

⑤リスク管理態勢

リスク管理方針は市場リスク管理規程に基き、基本方針、ヘッジ方針、リスクモニタリング方法、ヘッジ対象および手段、ヘッジ有効性の検証方法等を「リスク管理要綱」として策定し、運営されています。

当社では、ファンド運用を関連資産運用会社に委託しておりますが、取引ならびに運用状況は財務部門により常時監視されております。特に、デリバティブ取引に関しては、時価変動の要因分析、ヘッジの有効性検証等が定期的実施され、マネージメントに報告されています。

⑥定量的情報に関する補足説明

ヘッジ有効性検証では、ヘッジ対象とヘッジ手段の間で方針どおり、ほぼ100%のヘッジ効果を確認しています。

2 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	129	-	-	-	129
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	-	0
合計	-	129	-	-	-	129

(注)ヘッジ会計適用分は時価ヘッジにより差損益(通貨関連129百万円)は損益計算書に計上しています。

②金利関連

該当ありません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末				平成13年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売 建	29,502	- - -	29,632	129	- - -	- - -	- - -	- - -
	(アメリカドル)	29,502	- - -	29,632	129	- - -	- - -	- - -	- - -
	買 建	3	- - -	3	0	- - -	- - -	- - -	- - -
	(アメリカドル)	3	- - -	3	0	- - -	- - -	- - -	- - -
	通貨スワップ	- - -	- - -	- - -	- - -	19,080	19,080	17,803	1,277
(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	19,080	19,080	17,803	1,277	
合計				129				1,277	

(注)1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

株式関連

該当ありません。

債券関連

該当ありません。

その他

該当ありません。

# VI 業務の状況を示す指標

## V-9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	9,372	6,223
キャピタル収益	5,760	1,500
金銭の信託運用益	-	42
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,889	427
金融派生商品収益	871	-
為替差益	-	87
その他キャピタル収益	-	942
キャピタル費用	3,636	3,178
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,207	1,089
有価証券評価損	-	811
金融派生商品費用	-	1,277
為替差損	429	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,123	1,678
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,249	7,901
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	575	1,101
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	575	1,101
臨時損益 C	575	1,101
経常損失 A+B+C	7,824	9,003

## V-10 商法特例法による会計監査人の監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、平成14年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の計算書類及びその附属明細書(それぞれ会計に関する部分に限る)について、新日本監査法人の監査を受けています。

## VI-1 主要な業務の状況を示す指標

(1) 決算業績の概況

P3~8をご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	220	94.9	533,202	107.6	231	94.0	495,456	88.3
個人年金保険	0	-	105	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	243,567	84.2	-	-	289,338	95.4
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	22	133,100	133,100	-	26	94,537	94,537	-
個人年金保険	0	105	105	-	-	-	-	-
団体保険	-	2,209	2,209	-	-	7,003	7,003	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分	保有金額	
	平成14年度	平成13年度
普通死亡	個人保険	533,202
	個人年金保険	105
	団体保険	243,567
	団体年金保険	-
	その他共計	776,876
災害死亡	個人保険	(290,918)
	個人年金保険	(10)
	団体保険	(1,245)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(292,174)
その他の条件付死亡	個人保険	(36,057)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(36,057)
満期・生存給付	個人保険	44,674
	個人年金保険	-
	団体保険	-
	団体年金保険	-
	その他共計	44,674
年金	個人保険	(-)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(0)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(0)
その他	個人保険	-
	個人年金保険	-
	団体保険	0
	団体年金保険	-
	その他共計	0
災害入院	個人保険	(386)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(7)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(393)
疾病入院	個人保険	(388)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(399)
その他の条件付入院	個人保険	(1,756)
	個人年金保険	(-)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(1,756)

(単位:件)

区分	保有件数	
	平成14年度	平成13年度
障害保障	個人保険	1,962
	個人年金保険	-
	団体保険	16,310
	団体年金保険	-
	その他共計	18,272
手術保障	個人保険	128,384
	個人年金保険	-
	団体保険	-
	団体年金保険	-
	その他共計	128,384

(注)1 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険、年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)団体保険(年金特約年金支払開始後)団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
 6 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末) (単位:百万円)

区 分	保 有 金 額		
	平成14年度末	平成13年度末	
死 亡 保 険	終 身 保 険	50,661	41,563
	定期付終身保険	-	-
	定 期 保 険	101,211	65,689
	そ の 他 共 計	488,858	460,667
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	44,344	34,788
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	そ の 他 共 計	44,344	34,788
生 存 保 険	-	-	
年 金 保 険	個人年金保険	105	-
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	20,718	22,236
	傷 害 特 約	8,078	7,328
	災 害 入 院 特 約	11	11
	疾 病 特 約	10	11
	成 人 病 特 約	-	-
	その他の条件付入院特約	1,756	1,919

(注)1 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(5) 契約者配当の状況

当社の個人保険は、いわゆる無配当保険ですので、資産運用などの結果で支払率が変化する配当の取扱いがないかわりに、保険料をあらかじめ安く設定し、ご契約者の保険料払込時の負担を軽くしています。そのため、配当金のお支払いはありません。団体定期保険などにつきましては、配当付の保険を取り扱っており、平成13年度に243百万円、平成14年度は、140百万円をご契約者のみなさまにお支払いしました。

VI -2 保険契約に関する指標

(1) 保有契約増加率

区 分	平成14年度	平成13年度
個人保険	7.6%	11.7%
個人年金保険	-	-
団体保険	15.8	4.6
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区 分	平成14年度	平成13年度
新契約平均保険金	5,819	3,532
保有契約平均保険金	2,423	2,136

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始)

区 分	平成14年度	平成13年度
個人保険	26.9%	16.9%
個人年金保険	-	-
団体保険	0.8	2.3

(注)転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始)

区 分	平成14年度	平成13年度
個人保険	16.1%	13.1%
個人年金保険	-	-
団体保険	12.6	10.8

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

平成14年度	平成13年度
132,321	170,446

(注)転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

件 数 率		金 額 率	
平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度
1.73%	1.54%	2.60%	2.04%

(7) 特約発生率(個人保険)

区 分		平成14年度	平成13年度
		件数	金額
災害死亡保障契約	件数	0.00%	0.00%
	金額	0.00%	0.00%
障害保障契約	件数	0.00	0.00
	金額	0.00	0.00
災害入院保障契約	件数	4.93	5.44
	金額	158.86	58.01
疾病入院保障契約	件数	37.00	32.71
	金額	923.70	827.16
成人病入院保障契約	件数	-	-
	金額	-	-
疾病・傷害手術保障契約	件数	18.82	19.70
成人病手術保障契約	件数	-	-

(8) 事業費率(対収入保険料)

平成14年度	平成13年度
40.6%	36.9%

VI-3 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表 (単位: 百万円)

区分	平成14年度末	平成13年度末
死亡保険金	445	319
災害保険金	53	27
高度障害保険金	25	0
満期保険金	-	53
その他	-	-
小計	524	400
年金	-	-
給付金	176	204
解約返戻金	1,367	1,104
保険金据置支払金	-	-
その他共計	2,075	1,726

(2) 責任準備金明細表 (単位: 百万円)

区分	平成14年度末	平成13年度末
個人保険	120,736	108,947
個人年金保険	105	-
団体保険	1	2
団体年金保険	-	-
その他	4	5
小計	120,847	108,955
危険準備金	805	805
合計	121,652	109,760

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	契約	平成14年度末		平成13年度末	
		定期保険	5年チルメル式	5年チルメル式	5年チルメル式
標準責任準備金対象契約	終身保険	5年チルメル式	5年チルメル式		
	養老保険	5年チルメル式	5年チルメル式		
	その他	平準純保険料式	平準純保険料式		
	災害・疾病入院保険	純保険料式	純保険料式		
標準責任準備金対象外契約	交通傷害給付金付災害割増定期保険	純保険料式	純保険料式		
	その他	5年チルメル式	5年チルメル式		
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	98.5%		

(注)1 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。平成14年度において、実質的には標準責任準備金積立方式による100%の積立率を達成しております。

② 責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
-1980年度	-百万円	-%~-%
1981年度-1985年度	-	6.00%~6.00%
1986年度-1990年度	2,040	6.00%~5.50%
1991年度-1995年度	25,332	6.00%~3.50%
1996年度-2000年度	69,353	3.30%~2.00%
2001年度	9,779	1.75%~1.50%
2002年度	14,231	1.75%~1.50%

(注)1 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。  
2 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 契約者配当準備金明細表 (単位: 百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険		合計
					財形年金保険	その他の保険	
平成14年度	前年度末現在	-	-	154	-	-	27
	利息による増加	-	-	0	-	-	-
	配当金支払による減少	-	-	117	-	-	23
	当年度繰入額	-	-	79	-	-	11
	当年度末現在	-	-	116	-	-	16
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
平成13年度	前年度末現在	-	-	218	-	-	28
	利息による増加	-	-	0	-	-	-
	配当金支払による減少	-	-	217	-	-	25
	当年度繰入額	-	-	153	-	-	24
	当年度末現在	-	-	154	-	-	27
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 内はうち積立配当金額です。

(5) 引当金明細表 (単位: 百万円)

	前期末残高	当期末残高	当期増減( )額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	104	55	49	貸借対照表の注記に記載のとおりです。
個別貸倒引当金	12	-	12	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	
退職給付引当金	75	76	1	
価格変動準備金	59	118	58	

(6) 特定海外債権引当勘定の状況  
該当ありません。

(7) 資本金等明細表 (単位: 百万円)

区分	前期末残高	当増加額	当減少額	当期末残高	摘要
資本金	21,000	6,500	-	27,500	
うち既発行株式	(種類)	(420,000株)	(260,000株)	(株)	(680,000株)
	計	21,000	6,500	-	27,500
資本剰余金	(資本準備金)	-	6,500	-	6,500
	(その他資本剰余金)	-	-	-	-
	計	-	6,500	-	6,500

(8) 利益準備金及び任意積立金明細表  
該当ありません。

(9) 保険料明細表 (単位: 百万円)

区分	平成14年度	平成13年度
個人保険	28,702	23,513
(うち一時払)	1,401	1,950
(うち年払)	20,697	15,343
(うち半年払)	495	610
(うち月払)	6,107	5,607
個人年金保険	106	-
(うち一時払)	106	-
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団体保険	1,009	1,166
団体年金保険	-	-
その他共計	29,891	24,780

(10) 保険金明細表 (単位: 百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険	その他の保険	平成14年度		平成13年度	
							合計	計	合計	計
死亡保険金	1,158	-	732	-	-	1	1,892	1,701		
災害保険金	63	-	-	-	-	-	63	77		
高度障害保険金	1	-	53	-	-	-	54	17		
満期保険金	113	-	-	-	-	-	113	39		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	1,336	-	785	-	-	1	2,123	1,835		

## (11) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成14年度 合計	平成13年度 合計
-	-	0	-	-	-	0	0

## (12) 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成14年度 合計	平成13年度 合計
死亡給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
入院給付金	552	-	0	-	-	9	561	652
手術給付金	145	-	-	-	-	-	145	154
障害給付金	2	-	-	-	-	-	2	0
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	504	-	-	-	-	-	504	546
合計	1,205	-	0	-	-	9	1,214	1,353

## (13) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成14年度 合計	平成13年度 合計
12,019	-	-	-	-	-	12,019	11,994

## (14) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	336	29	42	293	12.6%
動産	649	114	149	500	23.0
その他	2,162	351	990	1,171	45.8
合計	3,148	496	1,182	1,965	37.6

## (15) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	平成14年度	平成13年度
営業活動費	2,715	2,313
営業管理費	1,781	1,031
一般管理費	7,645	5,799
合計	12,142	9,145

## (16) 税金明細表

(単位:百万円)

区分	平成14年度	平成13年度
国税	56	74
消費税	-	38
印紙税	8	14
登録免許税	45	21
その他の国税	3	-
地方税	106	91
地方消費税	-	9
法人住民税	-	-
法人事業税	94	76
固定資産税	1	0
不動産取得税	-	-
事業所税	10	5
その他の地方税	0	0
合計	163	165

## (17) リース取引 [リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

重要性の判断基準により記載を省略しています。

## VI-4 資産運用に関する指標(一般勘定)

## (1) 資産運用の概況

## ①平成14年度の資産の運用概況

## イ 運用環境

## ●マクロ経済動向

国内では、春に底入れ宣言とともに持ち直しを見せた国内景気も、持続的な回復を示すには至りませんでした。日銀の金融緩和姿勢は維持されましたが、冬場には通貨供給量の伸びが顕著に鈍化しはじめ、不良債権処理の遅れが銀行の仲介機能を停止させているとの問題意識が再び高まりました。海外においても、不正会計問題に端を発した米国景気の先行き懸念に加え、年明けにはイラク戦争や北朝鮮問題などの地政学的な不安定要因が台頭した事もあって、世界的に株式市場も大きく下落し、世界経済に対する慎重な見方が広がりました。

## ●市場環境

国内株式市場は、政策不信や金融不安を背景に、持合い解消をはじめとする需給悪化懸念も相俟って、下落に歯止めが掛からず、バブル崩壊後の新安値圏で終わりました。一方、債券市場も株安を背景に、デフレの長期化観測と国内外の景気不透明感から、リスクを回避した資金が国債に集中し、利回りで過去最低となる水準まで低下しました。

## ロ 当社の運用方針

お客様の大切な資産であるため、安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標としており、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としております。現在の投資環境では、引続き円建ての確定利付資産を中心とした運用を基本戦略として策定しています。また、保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定すると同時に、リスク管理にも充分配慮した運用を行っております。

## ハ 運用実績の概況

平成14年度は、株価の下落と超低金利による利息収入の低下から、非常に難しい投資環境が続きました。その中で当社の一般勘定総資産は前年度末に対して、金額で8,409百万円、率で6.6%増の135,658百万円となっております。

運用につきましては、円建ての確定利付資産を中心とする投資戦略を遂行した結果、平成14年度の一般勘定総資産に対する資産構成は、円貨建公社債(円貨建債券投資を対象とする投資信託ならびに為替ヘッジが付された外貨建債券投資を対象とした投資信託を含む)で82.5%、貸付金3.4%、国内株式投資を対象とした投資信託4.3%となっております。このうち25.3%を占める外貨建債券投資を対象とした投資信託の内訳は全て米ドル建公社債ですが、当社の基本運用方針に基づき、為替の変動リスクに対して、為替予約契約を締結する事により、ほぼ全額ヘッジしているため、為替リスクはありません。なお、運用貸付金に係るリスク管理債権は17百万円ありますが、延滞債権ならびに破綻先債権は100%引当済となっております。

主要運用関係収益は、引続く超低金利の影響を受け、利息及び配当金等収入は前年比32.9%減の1,643百万円となりました。また、資産運用収益から費用を差し引いた資産運用の総合損益は、売却益等の実現益の増加を主因として、前年比3,258百万円増の3,083百万円となりました。

## ニ トピックス

&lt;有価証券から投資信託商品への変更について&gt;

従来直接運用してきた有価証券のほぼ全てを投資信託の運用に変更した結果、形式的な保有有価証券の内容は変更されましたが、本来的な資産内容と資産配分戦略の方針に大きな変更はありません。この新しいスキームによって、当社として以下を推進する事が可能となりました。

- (1) 資産クラスの変更と調整が行ないやすくなり、より確実な資産配分管理が可能となる
- (2) 投資ガイドラインが投資信託ファンド毎に明確に設定されるため、より有効なリスク管理が可能となる
- (3) 広く分散投資されたポートフォリオの下で、スケールメリットを享受し、合理的な運用結果が得られる
- (4) 英国ブルーデンシャルグループの統一かつ一貫した投資戦略に参画できる



## ②ポートフォリオの推移

## イ 資産の構成

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,951	7.4%	10,725	8.4%
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	49	0.0	98	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	117,695	86.8	104,454	82.1
公 社 債	544	0.4	70,782	55.6
株 式	0	0.0	4,858	3.8
外 国 証 券	30,984	22.8	27,528	21.6
公 社 債	708	0.5	27,528	21.6
株 式 等	30,275	22.3	-	-
その他の証券	86,166	63.5	1,285	1.0
貸 付 金	4,585	3.4	8,849	7.0
保険約款貸付	1,634	1.2	1,393	1.1
一 般 貸 付	2,950	2.2	7,455	5.9
不 動 産	293	0.2	92	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,138	2.3	3,144	2.5
貸 倒 引 当 金	55	0.0	116	0.1
合 計	135,658	100.0	127,248	100.0
うち外貨建資産	30,275	22.3	21,014	16.5

## ロ 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	774	6,353
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	49	4,099
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	2,731
有 価 証 券	13,240	18,246
公 社 債	70,238	1,498
株 式	4,858	4,269
外 国 証 券	3,456	14,645
公 社 債	26,819	14,645
株 式 等	30,275	-
その他の証券	84,881	2,167
貸 付 金	4,263	6,822
保険約款貸付	241	284
一 般 貸 付	4,504	7,106
不 動 産	201	44
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	6	696
貸 倒 引 当 金	61	76
合 計	8,409	11,611
うち外貨建資産	9,261	19,322

## (2) 運用利回り

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.00%	0.00%
買 現 先 勘 定	0.02	0.02
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.06	0.21
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	5.11
公 社 債	8.11	0.54
株 式	36.14( 36.14)	19.19( 19.19)
外 国 証 券	3.79	0.75
貸 付 金	2.65	1.86
うち一般貸付	2.38	1.69
不 動 産	-	-

一般勘定計 2.52(2.52) 0.15( 0.15)

(注)1 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益・資産運用費用として算出した利回りです。  
2 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( )内の数値となります。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	3,979	5,213
買 現 先 勘 定	57	6,094
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	98	642
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	780
公 社 債	59,583	60,405
株 式	2,243	2,739
外 国 証 券	27,565	23,320
貸 付 金	6,843	12,010
うち一般貸付	5,277	10,959
不 動 産	154	61

一般勘定計 122,438 115,187

うち海外投融資 27,565 23,320

## (4) 資産運用収益明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	1,643	2,449
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	42
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,889	427
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	871	-
為 替 差 益	-	87
その他運用収益	1	942
合 計	7,405	3,950

## (5) 資産運用費用明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	399	660
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,207	1,089
有価証券評価損	-	811
有価証券償還損	38	103
金融派生商品費用	-	1,277
為 替 差 損	429	-
貸倒引当金繰入額	-	76
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	248	107
合 計	4,322	4,126

## 金融派生商品収益

以下の(1)と(2)にかかる損益をネットで計上しています。

## (1) 通貨スワップ契約

従来、保有米ドル建公社債のヘッジとして通貨スワップ契約を締結し、ヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象を外国為替のみに限定するというヘッジ方針の変更により、8月で通貨スワップ契約を解約し、為替予約契約に切替えました。その際に生じた通貨スワップ契約解約損と前決算期末に計上した通貨スワップ負債(損益計算書に計上したヘッジ対象分の換算損に対する負債勘定)を相殺し、ネット1,001百万円を金融派生商品収益として計上しています。

## (2) 為替予約契約

上記ヘッジ方針の変更により、ヘッジ会計に基づくヘッジの手段として新たに締結し直した為替予約契約の為替換算損129百万円を金融派生商品費用として計上しています。

## 平成14年度における売買損益について

有価証券売却益の主な内訳は、円貨建債券4,557百万円、株式等38百万円、外貨建債券289百万円です。

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	1,397	2,062
公 社 債 利 息	668	1,003
株 式 配 当 金	0	25
外国証券利息配当金	565	1,022
貸 付 金 利 息	181	300
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	1,643	2,449

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 債 等 債 券	4,367	273
株 式 等	38	44
外 国 証 券	479	109
そ の 他 共 計	4,889	427

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 債 等 債 券	173	195
株 式 等	850	492
外 国 証 券	2,183	402
そ の 他 共 計	3,207	1,089

## (9) 有価証券評価損明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
国 債 等 債 券	-	708
株 式 等	-	103
外 国 証 券	-	-
そ の 他 共 計	-	811

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	544	0.5%	42,069	40.3%
地 方 債	-	-	3,849	3.7
社 債	0	0.0	24,863	23.8
うち公社・公団債	-	-	2,083	2.0
株 式	0	0.0	4,858	4.7
外 国 証 券	30,984	26.3	27,528	26.4
公 社 債	708	0.6	27,528	26.4
株 式 等	30,275	25.7	-	-
その他の証券	86,166	73.2	1,285	1.2
合 計	117,695	100.0	104,454	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末							平成13年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	その他	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国 債	-	4,396	11,515	11,054	5,781	34,612	153	67,515	-	6,806	13,434	8,906	12,920	-	42,069
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	623	1,633	1,593	-	-	-	3,849
社 債	1,518	941	2,073	1,212	3,146	250	248	9,392	2,115	4,595	6,440	3,203	6,929	1,580	24,863
株 式	/	/	/	/	/	5,639	124	5,763	/	/	/	/	/	4,858	4,858
外 国 証 券	708	2,571	9,230	4,211	7,724	5,565	971	30,984	-	2,557	6,777	5,174	13,017	-	27,528
公 社 債	708	2,571	9,230	4,211	7,724	5,565	971	30,984	-	2,557	6,777	5,174	13,017	-	27,528
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	1,161	1,050	260	1,012	456	96	4,039	-	-	1,002	-	-	283	1,285
合 計	2,226	9,071	23,870	16,740	17,665	46,525	1,594	117,695	2,738	15,593	29,248	17,285	32,867	6,722	104,454

(注) 当社では投資信託を貸借対照表上の他の証券および外国証券のうちの株式等に分類していますが、上記平成14年度末の金額はこれら投資信託で保有している有価証券をその属性に合わせて分類し直して開示しています。  
また、その他欄にはこれら投資信託における有価証券以外の資産に分類される金額を記載しています。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成14年度末	平成13年度末
公 社 債	0.45%	0.80%
外 国 公 社 債	1.78	1.78

(注) 前項(13)で分類し直した属性に基づいて算出しています。  
なお、投資信託に含まれている有価証券の利回りは期末の時価利回りを用いています。  
また、為替ヘッジを付している投資信託に含まれる外貨建債券の利回りは、ヘッジコスト控除後で算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末	
	金 額	占 率
水産・農林業	-	-%
鉱 業	-	-
建 設 業	101	1.8
食 料 品	156	2.7
織 維 製 品	80	1.4
パ ル プ ・ 紙	45	0.8
化 学	425	7.4
医 薬 品	339	5.9
石 油 ・ 石 炭 製 品	19	0.3
ゴ ム 製 品	63	1.1
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	55	1.0
鉄 鋼	69	1.2
非 鉄 金 属	36	0.6
金 属 製 品	25	0.4
機 械	113	2.0
電 気 機 器	964	16.7
輸 送 用 機 器	583	10.1
精 密 機 器	74	1.3
そ の 他 製 品	115	2.0
電 気 ・ ガ ス 業	286	5.0
陸 運 業	230	4.0
海 運 業	53	0.9
空 運 業	26	0.5
倉庫・運輸関連業	-	-
通 信 業	421	7.3
卸 売 業	108	1.9
小 売 業	280	4.9
銀 行 業	256	4.4
証券・商品先物取引業	131	2.3
保 険 業	93	1.6
そ の 他 金 融 業	83	1.5
不 動 産 業	92	1.6
サ ー ビ ス 業	303	5.3
そ の 他	124	2.2
合 計	5,763	100.0

(注) 前項(13)で分類し直した属性に基づいて算出しております。

(16) 貸付金明細表

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末 残 高	平成13年度末 残 高
保 険 約 款 貸 付	1,634	1,393
契 約 者 貸 付	1,371	1,255
保 険 料 振 替 貸 付	262	137
一 般 貸 付	2,950	7,455
(うち非居住者貸付)	( - )	( - )
企 業 貸 付	500	1,100
(うち国内企業向け)	( 500 )	( 1,100 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	2,447	6,353
そ の 他	3	2
合 計	4,585	8,849

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位: 百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	-	-	-	500	-	-	500
固 定 金 利	569	1,878	1	-	-	-	2,450
一 般 貸 付 計	569	1,878	1	500	-	-	2,950
平成13年度末	-	-	-	600	500	-	1,100
変 動 金 利	-	-	-	600	500	-	1,100
固 定 金 利	800	4,303	1,252	-	-	-	6,355
一 般 貸 付 計	800	4,303	1,252	600	500	-	7,455

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位: 件、百万円)

区分	貸付先数	平成14年度末		平成13年度末	
		金額	占率	金額	占率
大企業	1	500	100.0%	2	100.0%
中堅企業	-	-	-	-	-
中小企業	-	-	-	-	-
国内企業向け貸付計	1	500	100.0	2	100.0

(注)1 業種の区分は以下のとおりです。  
2 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	右の～を除く全業種	小売業、飲食業	サービス業	卸売業
大企業	従業員300名超かつ 資本金10億円以上	従業員50名超かつ 資本金3億円超10億円未満	従業員100名超かつ 資本金5千万円超10億円未満	従業員100名超かつ 資本金1億円超10億円未満
中堅企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末	
	金額	占率
製造業	-	-%
食料	-	-
繊維	-	-
木材・製品・パルプ・紙	-	-
印刷	-	-
化学	-	-
石油・石炭	-	-
窯業・土石	-	-
鉄鋼	-	-
非鉄金属	-	-
金属製品	-	-
一般機械	-	-
電気機械	-	-
輸送用機械	-	-
精密機械	-	-
その他の製造業	-	-
農・林・漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸売業	-	-
小売業	-	-
金融・保険業	500	16.9
不動産業	-	-
各種サービス	-	-
地方公共団体	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,450	83.1
合計	2,950	100.0
海外向け	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
商工業(等)	-	-
合計	-	-
総合計	2,950	100.0

区分	平成13年度末	
	金額	占率
食料品	-	-%
繊維品	-	-
パルプ・紙	-	-
化学工業	-	-
石油・石炭製品	-	-
ゴム製品	-	-
硝子・土石製品	-	-
鉄鋼	-	-
非鉄金属	-	-
金属製品	-	-
機械	-	-
電気機器	-	-
輸送用機器	-	-
その他	-	-
小計	-	-
建設業	-	-
商業	-	-
金融・保険・証券	1,100	14.8
不動産業	-	-
陸運業	-	-
海運・空運業	-	-
電気業	-	-
ガス業	-	-
サービス業	-	-
その他	-	-
小計	1,100	14.8
政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住宅・消費者ローン	6,353	85.2
その他	2	0.0
合計	7,455	100.0
海外向け	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
商工業(等)	-	-
合計	-	-
総合計	7,455	100.0

(20) 貸付金使途別内訳

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	2,950	100.0	7,455	100.0

(21) 貸付金地域別内訳

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	-	-%	-	-%
東北	500	100.0	500	45.5
関東	-	-	-	-
中部	-	-	-	-
近畿	-	-	-	-
中国	-	-	600	54.5
四国	-	-	-	-
九州	-	-	-	-
合計	500	100.0	1,100	100.0

(注)1 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。  
2 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	-	-%	-	-%
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	500	16.9	1,100	14.8
その他	2,450	83.1	6,355	85.2
一般貸付計	2,950	100.0	7,455	100.0
うち劣後特約貸付	500	16.9	1,100	14.8

(23) 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細 (単位: 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	償却 累計額	償却 累計率
土地	-	-	-	-	-	-	-%
建物	92	290	59	29	293	42	12.6
動産	147	480	12	114	500	149	23.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	239	770	71	144	793	192	19.5
平成13年度	平成12年度	平成12年度	平成12年度	平成12年度	平成12年度	平成12年度	平成12年度
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	48	56	0	12	92	95	50.7
動産	27	150	0	31	147	67	31.4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	76	207	0	43	239	162	40.4

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位: 百万円)

区分	平成14年度末	平成13年度末
不動産残高	293	92
営業用	293	92
賃貸用	-	-
賃貸用ビル保有数	-棟	-棟

(24) 不動産動産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表

(単位: 百万円)

区分	平成14年度	平成13年度
不動産	59	-
動産	12	-
その他	173	9
合計	245	9

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ 外貨建資産 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	29,304	94.6%	323	1.1%
株 式	-	-	-	-
現預金・その他	971	3.1	331	1.2
外貨建資産計	30,275	97.7	654	2.3

ロ 円貨額が確定した外貨建資産 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	-	-%	20,032	71.0%
現預金・その他	-	-	326	1.2
小 計	-	-	20,359	72.1

②地域別構成

区 分	平成14年度末										平成13年度末									
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付		そ の 他		外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	27,537	88.9%	27,537	91.8%	-	-%	-	-%	-	-%	22,392	81.3%	22,392	81.3%	-	-%	-	-%		
ヨーロッパ	2,384	7.7	1,413	4.7	-	-	-	-	971	100.0	1,474	5.4	1,474	5.4	-	-	-	-		
北アジア	147	0.5	147	0.5	-	-	-	-	-	-	189	0.7	189	0.7	-	-	-	-		
アジア	22	0.1	22	0.1	-	-	-	-	-	-	1,751	6.4	1,751	6.4	-	-	-	-		
中南米	846	2.7	846	2.8	-	-	-	-	-	-	1,720	6.2	1,720	6.2	-	-	-	-		
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
アフリカ	45	0.1	45	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	30,984	100.0	30,013	100.0	-	-	-	-	971	100.0	27,528	100.0	27,528	100.0	-	-	-	-		

(注) 前項(13)で分類し直した属性に基づいて算出しております。

③外貨建資産の通貨別構成 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	30,275	100.0%	21,014	100.0%
ユ ー ロ	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	30,275	100.0	21,014	100.0

(31) その他の資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
ソフトウェア	2,159	977	343	989	1,170	
そ の 他	22	8	27	1	21	
合 計	2,182	986	371	990	1,191	

ハ 円貨建資産 (単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-%	-	-%
公社債(円建外債)・その他	708	2.3	7,208	25.5
円貨建資産計	708	2.3	7,208	25.5

二 合計 (単位: 百万円)

海外投融資	30,984	100.0%	28,222	100.0%
-------	--------	--------	--------	--------

(注) 円貨額が確定した外貨建資産は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

VI-5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	うち差益		帳簿価額	時 価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321	103,811	104,553	741	1,430	689
公 社 債	499	544	44	44	-	69,792	70,782	989	1,019	30
株 式	-	-	-	-	-	5,113	4,858	255	100	355
外 国 証 券	29,069	30,984	1,914	1,914	-	27,521	27,528	6	307	301
公 社 債	700	708	8	8	-	27,521	27,528	6	307	301
株 式 等	28,369	30,275	1,905	1,905	-	-	-	-	-	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321	103,811	104,553	741	1,430	689
公 社 債	499	544	44	44	-	69,792	70,782	989	1,019	30
株 式	-	-	-	-	-	5,113	4,858	255	100	355
外 国 証 券	29,069	30,984	1,914	1,914	-	27,521	27,528	6	307	301
公 社 債	700	708	8	8	-	27,521	27,528	6	307	301
株 式 等	28,369	30,275	1,905	1,905	-	-	-	-	-	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	0

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 保険会社の運営

### (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

#### ① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	129	-	-	-	129
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	129	-	-	-	129

(注)ヘッジ会計適用分は時価ヘッジにより差損益(通貨関連129百万円)は損益計算書に計上しています。

#### ② 金利関連

該当ありません。

#### ③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成14年度末			平成13年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売 建	29,468	- - -	29,598	129	- - -	- - -
	(アメリカドル)	29,468	- - -	29,598	129	- - -	- - -
	買 建	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	通貨スワップ	- - -	- - -	- - -	- - -	19,080	19,080
(アメリカドル)	- - -	- - -	- - -	- - -	19,080	19,080	17,803
	合計				129		1,277

(注)1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

#### ④ 株式関連

該当ありません。

#### ⑤ 債券関連

該当ありません。

#### ⑥ その他

該当ありません。

### Ⅶ-1 リスク管理の体制

P14をご参照ください。

### Ⅶ-2 法令遵守の体制

P15をご参照ください。

### Ⅶ-3 個人データ保護について

P16をご参照ください。

# 特別勘定の状況

## VIII-1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	114	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	114	-

## VIII-2 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

### (1)保有契約高

- 個人変額保険  
該当ありません。

- 個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	59	105	-	-

### (2)個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

#### 1. 運用環境

国内景気は、日銀による積極的な資金供給を伴い、春から生産・受注とも持ち直しを見せ、一時的には明確な回復局面に入りましたが、銀行貸出の動向は依然緩慢であり、年末を境に回復の勢いが鈍化する結果となりました。特に通貨供給量については、ベースマネーが2桁の伸びを示している一方、M2+C Dは顕著に低下しはじめ、不良債権問題があらためてクローズアップされる事となりました。海外においても、不正会計問題に端を発する米国景気の先行き懸念、年明けのイラク戦争や北朝鮮問題などの地政学的な不安定要因から、世界経済に対する悲観的な見方も広がり、金融市場に大きなインパクトを与えました。

これらの悪材料を織込むかたちで、国内株式市場は調整の速度を速め、バブル崩壊後の新安値圏に突入する一方、債券市場も世界的な株安と金利低下を背景に、国内デフレの長期化観測が強まりリスクを回避した行き場のない資金が国債に集中し、長短金利とも未曾有の水準まで低下しました。

#### 2. 運用内容

世界的な金利低下と株式の調整が進んだ結果、相対価値では株式(特に国内株式)が割安になったと判断した一方、国内債券については未曾有の低金利下において、期待収益率とリスクの観点から投資魅力が極端に低下したと判断しました。また、外貨建債券については、米国社債市場が昨年未から急回復し、米国国債とのスプレッドも大幅に縮小しましたが、国内債券との比較では為替ヘッジを行っても、依然として米国社債の方が魅力的であるとの判断を変えませんでした。

世界的な地政学的リスクの増大から、比較的高い市場変動率を想定していましたが、上記環境判断の下、長期的に(1)株式を組入れ対象としているファンドでは株式の比重を下げない事、(2)債券投資については米ドル建社債(為替ヘッジ付)の比重を下げない事、とする基本方針を維持しました。

なお、当社で行っている個人変額年金保険の運用には「積極型」「成長型」「安定型」の3種類があり、投資対象としている有価証券とその組入割合については各々異なりますが、各勘定の中で上記の基本方針に沿った運用を行っています。

### 3. 運用方針

当社の個人変額年金保険の運用はグローバルな視点とともに、分散投資によるリスク管理を基本として策定されており、お客様のリスク許容度に合わせて設定された上記3つの勘定において、中長期的な収益の確保に努める事を基本方針としています。国内債券への投資を引き続き抑える事を当面の資産配分戦略としていますが、以下の英国ブルーデンシャルの見方がその背景となっています。

- ・経済のファンダメンタルズから現在の低金利を正当化できない
- ・日本経済のデフレを止めるためには、負債および供給能力の削減と需要創出が不可欠であり、構造改革によって経済の無駄を矯正せざるを得なくなった
- ・他に魅力的な投資対象資産のなかった事が余剰資金を債券市場に流入させたが、他の投資対象の資産価値評価が改善されている

### (3)個人変額年金保険特別勘定資産の内訳(単位:百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	20	17.7%	-	-%
有 価 証 券	84	74.3	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	40	35.7	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	40	35.7	-	-
その他の証券	44	38.6	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9	8.0	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	114	100.0	-	-

### (4)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	0	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	0	-
その他の収益	0	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	0	-
収 支 差 額	0	-

# 保険会社及びその子会社等の状況

## (5) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	84	1	-	-

### ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### ③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計非適用)

#### イ 金利関連

該当ありません。

#### ロ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成14年度末			平成13年度末		
		契 約 額 等	時 価	差 損 益	契 約 額 等	時 価	差 損 益
店 頭	為替予約						
	売 建	33	- - -	33	0	- - -	- - -
	アメリカドル	33	- - -	33	0	- - -	- - -
	買 建	3	- - -	3	0	- - -	- - -
	アメリカドル	3	- - -	3	0	- - -	- - -
	合 計				0		- - -

(注) 1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ハ 株式関連

該当ありません。

### ニ 債券関連

該当ありません。

### ホ その他

該当ありません。

該当ありません。

本資料は、保険業法第111条にもとづく公衆縦覧のためのディスクロージャー資料として作成したものです。  
私たちの経営活動についてみなさま方のご理解を一層深めていただくために、お役立ていただければ幸いです。

(注)本資料(諸表を含みます)において、金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。